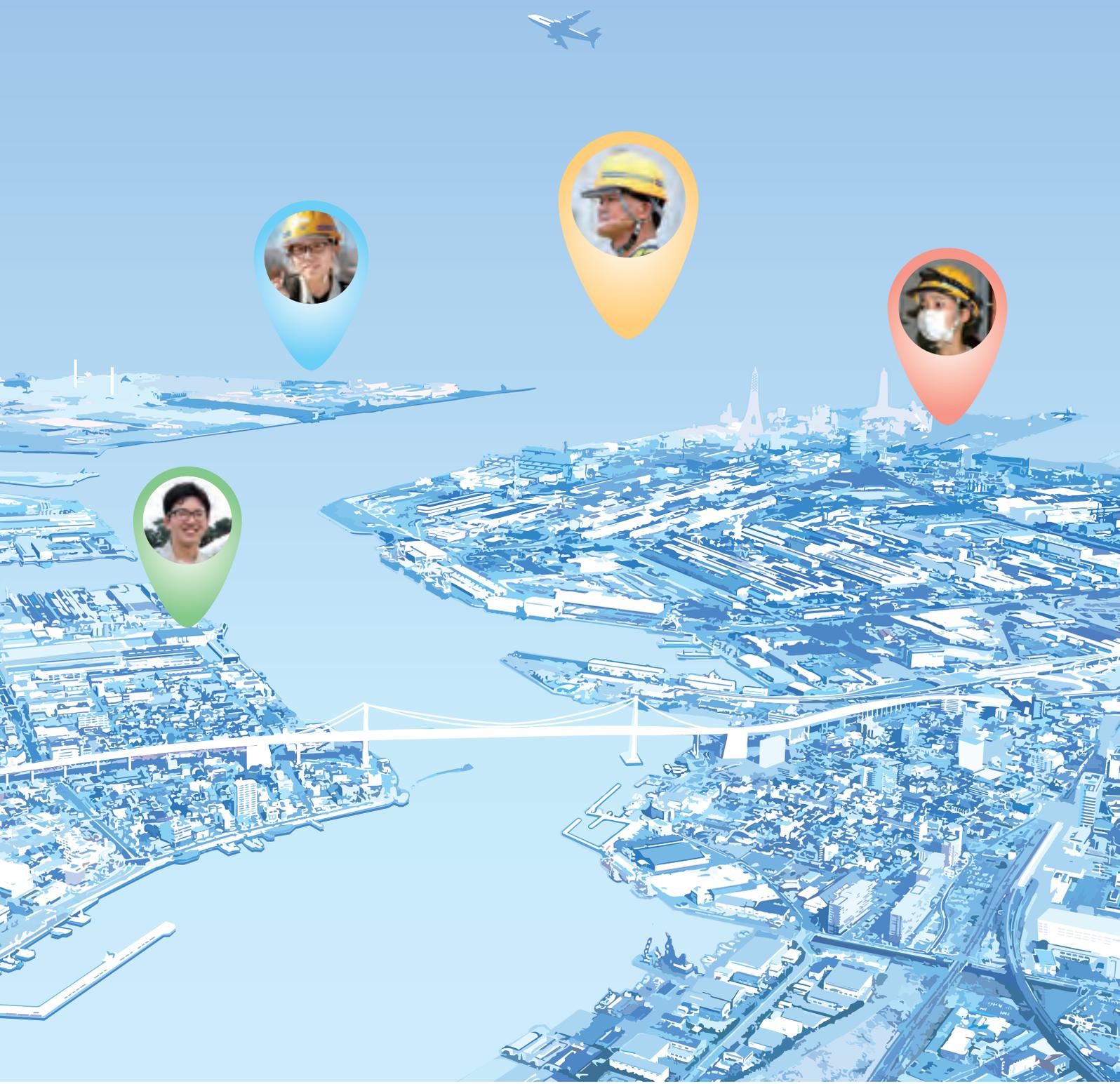




Corporate Social Responsibility Report  
**CSR報告書2020**



**若築建設株式会社**

## 企業理念

# 内外一致、同心協力

## 経営理念

「品質と安全」を核とした施工により、お客様の信頼を高め、社会に貢献する

## CONTENTS

社長あいさつ	2
若築建設について	3
SDGsへの取り組み	5

### トピックス

創業130周年	9
完成工事紹介	10
選奨土木遺産の認定	13

### より働きがいのある企業へ

ICT活用工事	15
職場環境	17
新型コロナウイルス対策	19

### 安全と品質の徹底

安全マネジメントシステム	22
品質・環境マネジメントシステム	25
コーポレート・ガバナンス	27
社外取締役の就任	28
技術開発	29
建設キャリアアップシステム	31
危機管理室の設置	33

### 社会貢献

災害に備えて	34
地域社会とともに	35

### 環境データ

環境データ	37
-------	----

#### 報告書について

対象組織 若築建設株式会社  
対象範囲 若築建設株式会社の事業活動  
対象年度 2019年度(2019年4月1日～2020年3月31日)  
ただし、一部2020年8月までの情報も含まれます。  
発行 2020年9月  
参考資料 ・GRIスタンダード  
・「環境報告ガイドライン(2018年度版)」環境省

#### 作成部署およびお問い合わせ先

この報告書に関するご意見・お問い合わせは、下記で承っております。

総合システム部  
TEL.03-3492-0280 FAX.03-3490-1019  
<https://www.wakachiku.co.jp/contact/>



代表取締役社長

## 五百歳良平



### 安全と品質を核とし、時代の変化に柔軟に対応することで、 経営計画の着実な達成を目指す。

当社は、本年5月23日をもって、創業130周年を迎えることができました。

1890年、海上交通の要衝である洞海湾(若松港)および周辺の運河を改良し、筑豊炭田から採掘された石炭の積出港として開発・運営することを目的として創業しました。創業にあたっては、筑豊地方の有力者が発起人として集まり、渋沢栄一翁をはじめとする、東京・大阪の著名な事業家の方々が株主として援助しました。このような民間の資本を利用して公共事業を行う手法は、現在のPFI事業の先駆けともいえるものでした。

そして、創業に到るまでの紆余曲折と事業成功までの苦難の道のりを当社初代社長の石野寛平は「内外一致、同心協力せし人々の働きで事業は成功した」と述べています。この「内外一致、同心協力」とは、「官」と「民」、「地域」と「地域」それぞれの人々が同じ目的に向かい、力を合わせるという意味で、まさに建設業の根幹であると思います。当社は、この「内外一致、同心協力」を企業理念としています。

今年度の株主総会では、取締役9名の内、社外取締役を3名選任しました。取締役会の監督機能を強化することで、透明性を高め、より実効性のある取締役会を目指してまいります。

また、企業が経営活動を続けていく上では潜在的なリスクが存在するため、リスクが顕在化した際に危機管理体制を整え

迅速かつ適切に対処することを目的とする危機管理室を経営管理部門に新設しました。

今年度は中期経営計画(2018年度～2020年度)の最終年度でもあり、各基本戦略を推進し、計画達成に向け全社一丸となって取り組んでいるところです。

新型コロナウイルス感染症の予防対策や働き方改革の推進に関連し、現場での施工管理をはじめ、オフィスワーク全般的にICT(情報通信技術)の導入を積極的に進めており、成果をあげています。

国土交通省では、ICTを建設現場に導入することによって、建設生産システム全体の生産性向上を図り、魅力ある建設現場を目指す取り組みである「i-Construction」を進めており、当社はその取り組みにも尽力しています。

企業を継続的に成長させ、社会からの期待に応えていくためには、SDGs(持続可能な開発目標)への取り組みは不可欠です。当社では、以前から取り組んでおりましたCSR活動および今後の活動目標を、新たにSDGs17項目の目標として取り入れました。本報告書では、当社の活動をSDGs17項目に関連付けて取りまとめています。

2020年9月

# 若築建設について

## ❖ 創業 ～地域の発展をめざして～

明治時代初期の北九州は、石炭埋蔵量の豊富な筑豊炭田を擁するものの、石炭など物資の輸送問題が地域発展の障害となっていました。

当社は、1890年、海上交通の要衝である洞海湾（若松港）および周辺の運河を改良し、筑豊炭田から採掘された石炭の積出港として開発・運営することを目的として設立されました。設立にあたっては、地元九州を起点とし、渋沢栄一翁をはじめとする東京、大阪の著名な事業家の方々が発起人および株主として集まり、事業の継続に尽力してまいりました。このような民間の資本を利用して公共事業を行う手法は、現在のPFI事業の先駆けともいえるものでした。工事費用は港や運河を利用する船舶から使用料を徴収して賄うという条件で、福岡県知事の許可を受け、改良工事に着手しました。そして、徐々に港の整備が進み、1901年には、八幡村（現・北九州市八幡東区）に官営八幡製鉄所が開設されたことを契機に、洞海湾を中心とする地域は、北九州工業地帯として発展していきました。



本店に残る洞海湾開発の基準点  
これは明治時代に洞海湾開発の測量基準点として設けられたものです。

## ❖ 会社概要

商号	若築建設株式会社 (WAKACHIKU CONSTRUCTION CO.,LTD)
創立	1890年(明治23年)5月23日
代表者	代表取締役社長 五百蔵良平
資本金	113億7千4百万円
株式上場	東京証券取引所第一部
従業員数	695名(2020年3月31日現在)
事業内容	国内・国外建設工事、海洋開発、地域・都市開発、環境整備・保全およびその他建設に関する事業、建設コンサルティング、マネジメント事業、不動産事業
URL	www.wakachiku.co.jp 



## ❖ 事業所一覧

本店	〒808-0024 北九州市若松区浜町一丁目4番7号	TEL (093)761-1331
東京本社	〒153-0064 東京都目黒区下目黒二丁目23番18号	TEL (03)3492-0271
東北支店	〒980-0014 仙台市青葉区本町二丁目10番28号	TEL (022)221-4325
千葉支店	〒260-0027 千葉市中央区新田町4番22号	TEL (043)242-2245
東京支店	〒153-0064 東京都目黒区下目黒二丁目23番18号	TEL (03)3492-0811
横浜支店	〒231-0015 横浜市中区尾上町一丁目6番	TEL (045)662-0814
北陸支店	〒950-0087 新潟市中央区東大通一丁目2番23号	TEL (025)241-1242
名古屋支店	〒460-0003 名古屋市中区錦一丁目11番20号	TEL (052)201-5321
大阪支店	〒541-0056 大阪市中央区久太郎町二丁目2番8号	TEL (06)6261-6736
中国支店	〒730-0031 広島市中区紙屋町一丁目3番2号	TEL (082)248-1810
四国支店	〒760-0071 高松市藤塚町一丁目2番1号	TEL (087)833-7347
九州支店	〒808-0024 北九州市若松区浜町一丁目4番7号	TEL (093)752-3510
福岡支店	〒812-0013 福岡市博多区博多駅東一丁目13番9号	TEL (092)483-5307
海外事業所	ジャカルタ事務所(インドネシア共和国)、コロンボ事務所(スリランカ民主社会主義共和国)、ハノイ事務所(ベトナム社会主義共和国)、マレー事務所(モルディブ共和国)	
わかちく史料館	〒808-0024 北九州市若松区浜町一丁目4番7号 当社本店3階 開館時間 午前10時～午後4時 休館日 毎週月曜日・祝祭日・年末年始 入館料 無料 TEL (093)752-1707	



東京本社



わかちく史料館

## 2020年度社長方針

安全と品質を核とし、時代の変化に柔軟に対応することで、経営計画の着実な達成を目指す。

### 社長方針各施策

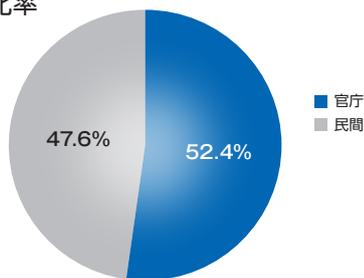
- 官庁の海上土木を柱としながら、民間営業分野を拡充することで、収益基盤の多様化を図る
- 「品質と安全の徹底」を核とし、顧客の信頼をより一層高める
- 東南アジア地域を核とした海外事業の基盤強化を図る
- 競争力を高めるため技術提案力の強化を図る
- 人材確保・育成の強化を図る
- 業務効率の改善、生産性の向上を図る
- 効果あるリスクアセスメントを実践する
- 防災活動、環境保全活動、地域社会との交流を推進し、社会貢献に努める
- 感染症拡大防止に努め、新しい働き方にチャレンジすることで、社会の安全・安心に寄与する

## 財務ハイライト

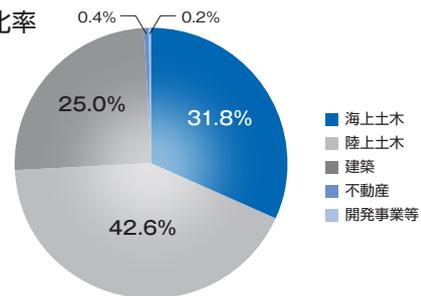
(単位：百万円)

年度	2015	2016	2017	2018	2019
受注高	84,284	90,160	91,529	92,326	95,603
売上高	73,428	78,944	89,677	96,284	104,783
次期繰越高	77,875	89,504	90,712	87,417	78,673
営業利益	2,247	2,542	3,312	4,157	4,450
(営業利益率)	(3.1%)	(3.2%)	(3.7%)	(4.3%)	(4.2%)
経常利益	2,107	2,423	3,220	4,052	4,212
純利益	1,939	2,279	2,679	3,053	2,798
資産合計	61,598	67,081	74,701	77,967	81,904
純資産	21,795	23,627	25,740	28,147	29,816
自己資本比率	35.4%	35.2%	34.5%	36.1%	36.4%

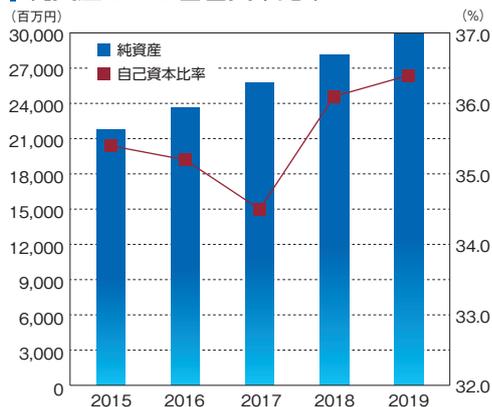
### 官民受注比率



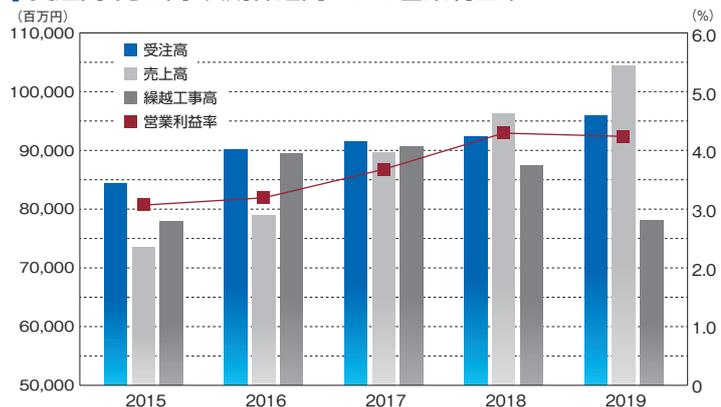
### 売上構成比率



### 純資産および自己資本比率



### 受注高・売上高・次期繰越高および営業利益率





# SDGsへの取り組み

## 持続可能な開発目標(SDGs)とは

# SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

「Sustainable Development Goals」の略称で、2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」にて記載された2030年までの国際目標です。持続可能な世界を実現するための17のゴール・169のターゲットから構成され、地球上の誰一人として取り残さない(leave no one behind)ことを誓っています。SDGsの理念とその達成に向けた取組は社会において主流化が進んでおり、世界中の主要な企業がSDGsに積極的に取り組むことを宣言しています。

### 若築建設とSDGs

建設業の活動は多岐にわたっており、SDGsの17のゴールと深い関わりを有しています。若築建設は創業以来130年にわたり、社会資本の整備や地域の方々との交流を通じて、地域や社会の発展に貢献してきました。今後も、国際社会の一員として持続可能な開発目標(SDGs)に賛同し、よりよい国際社会の実現に貢献・尽力していきます。



若築建設株式会社は持続可能な開発目標(SDGs)を支援しています



### 北九州マラソンへの協賛

地元企業として第1回大会から関わり、大応援団やランナーとしての参加で、大会を盛り上げています。



### わかちく史料館の運営

文化事業として、歴史と人々の暮らしをテーマにした史料館を運営しています。明治から大正期の洞海湾の開発事業を中心に、多くの資料を展示しています。



### 高専奨学金制度

海洋国の礎を築く人材を育成するため、海洋利用開発に高い志を持つ高等専門学校生を対象として、奨学金を支給。



### 女性活躍推進

#### 「けんせつ小町活躍推進表彰」特別賞を受賞

出産を控えた女性技術者の働く意思、希望を尊重し、現場でのサポート体制を整えました。発注者のご理解・ご支援のもと現場代理人の職務を継続し、工事完成に至りました。日本建設業連合会から、このような取り組みについて評価していただきました。



### 全国のクリーンアップ活動

海岸、河川、湖沼保護に関する地域活動に積極的に参加し、全国各地でクリーンアップ活動を行っています。



### 再生可能エネルギー関連施設の建設

地球温暖化を抑制するためには、CO<sub>2</sub>を排出しない再生可能エネルギーの導入拡大が極めて重要です。当社は再エネ関連施設の建設を通して、約81万世帯分の電力供給に携わっています。



#### メガソーラーパネル取り付け工事

山形県庄内市の太陽光発電所で、敷地面積31haに6万6,440枚のソーラーパネルを設置しました。

#### バイオマス発電所建設工事

大分県の佐伯バイオマス発電所に続いて、茨城県に神栖バイオマス発電所を建設しました。神栖バイオマス発電所は、100%バイオマス専燃の発電所であり、発電出力は2.4万KWです。





## 各種ICT技術の導入による生産性向上

### i-Construction大賞優秀賞の受賞 (須崎港湾口地区防波堤築造工事)

海中の施工箇所を可視化できる「ブロック据付けシステム」を導入しました。従来のブロック据付施工では潜水士との連絡が必要となりますが、ICTシステムを用いて位置確認等を的確・迅速に行い、通常の2割以上の能率向上を実現できました。



## 海外の発展を支える建設工事

1982年よりスリランカ社会民主主義共和国のインフラ建設工事(港湾、道路、橋梁、病院建設など)を通して、経済成長に貢献してきました。

2017年サイクロンmoralによって被災したダドリースクールの復旧支援を行った際には、引き渡し式典において、校長先生や1500名以上の生徒・父兄の皆さんから感謝の言葉をいただきました。



## LED防犯灯の設置

当社創業の地である北九州市若松区の各地域へ、蛍光灯より明るく消費電力が少なく寿命が長いLED電灯を寄付しています。市民の安全・安心確保を目的とするこの活動は、平成21年より毎年実施しています。



## 建設時のCO<sub>2</sub>排出量削減

施工段階におけるCO<sub>2</sub>排出量をモニタリングし、年次報告書やCSR報告書で実績を公表。

### グリーン調達

持続可能性に配慮した調達基準を導入。



## 環境目標の策定

「建設業の環境自主行動計画 第6版」(一般社団法人日本建設連合会)が掲げる目標の達成に向け、当社独自の目標を策定。

### 社員教育

会社としてのマテリアリティを全従業員が共有。



## 青い羽根募金活動

(社)日本水難救済会による募金活動「青い羽根募金」は、水難救助のボランティア活動をささえるものです。当社は、平成15年から全社を挙げて活動しており、平成30年には高円宮憲仁親王妃久子殿下から感謝状をいただきました。



## 植樹活動への参加

地球温暖化防止、そして生物多様性の保全と利用に向けて、植樹活動へ積極的に参加しています。

### 〈一例〉

「貞山運河再生・復興ビジョン」に賛同し、東日本大震災に伴う津波で失われた沿岸地域の美しい景観を再生するため、運河沿川に桜の植樹を行いました。



## コーポレートガバナンスの強化

経営の透明性・効率性を向上させるため、「企業行動規範」を制定。

### 子育て支援策

次世代認定マーク「くるみん」を取得しました。育児休業の制度は社員に定着し、育児と仕事を両立している社員が年々増加しています。



## 海外工事全般(ODA関連工事)

日本のODA事業を通じて、開発途上地域の社会インフラ整備に積極的に関与。

### 協力会組織との関わり

協力会組織と連携を図り、安全施工に関する取り組みを強化。

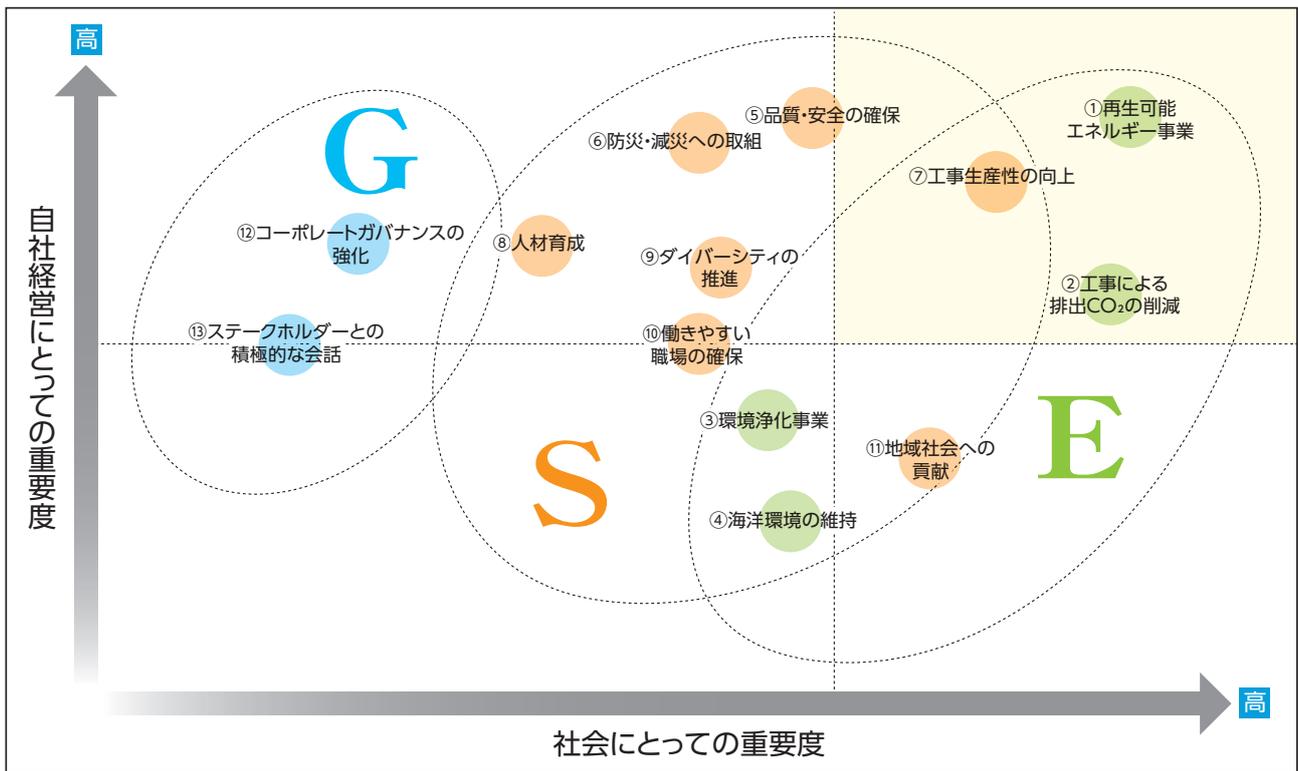


## マテリアリティ(重要課題)の策定

建設事業の事業領域は多岐にわたり、SDGs17のゴールと関わり合いを持っています。しかし、17のゴール全てが等しく重要ではありません。そこで、17のゴール、169のターゲットの中から、当社として優先的に取り組んでいる課題(以下、マテリアリティ)を策定しました。

マテリアリティを策定した後、当社の環境・社会・ガバナンスに関するマテリアリティを13個抽出し、「自社経営にとっての重要度」と「社会にとっての重要度」の2次元マトリックス図にプロットすることにより、当社の取組の優先順位を明確化しています。

ESG	マテリアリティ重要課題	マテリアリティに対する取組の方向性	関連するSDGs
Environent	①再生可能エネルギー事業	低炭素社会の実現につながる風力・バイオマス発電など、社会インフラの整備を担います。	 安全な水とトイレを世界中に  エネルギーをみんなにそしてクリーンに 安全なトイレと水 クリーンエネルギー
	②工事による排出CO <sub>2</sub> の削減	工事で発生するCO <sub>2</sub> 排出量削減に貢献し、低炭素社会を目指します。	 気候変動に具体的な対策を  海の豊かさを守ろう 気候変動対策 海の豊かさを守る
	③環境浄化事業	全ての生物が過ごしやすい環境を整えるために、池や湖沼の浚渫工事や海浜の清掃活動を積極的に行います。	 陸の豊かさも守ろう 陸の豊かさを守る
	④海洋環境の維持	海洋土木工事のスペシャリストとして、海洋環境に負担をかけない技術の開発と活用尽力します。	 陸の豊かさも守ろう 陸の豊かさを守る
Social	⑤品質・安全の確保	高い品質と安全を確保し、全てのお客様の満足度を向上します。	 すべての人に健康と福祉を  質の高い教育をみんなに 健康と福祉 質の高い教育
	⑥防災・減災への取組	防潮堤や堤防の強化によって、水関連災害などの災害による死者や被害者の削減を目指します。	 ジェンダー平等を實現しよう  働きがいも経済成長も ジェンダー平等 働きがいと経済成長
	⑦工事生産性の向上	ICTの全面的な活用により、あらゆるプロセスで生産性の向上を図ります。	 産業と技術革新の基盤をつくろう  住み続けられるまちづくりを 産業と技術革新 住み続けられる街づくり
	⑧人材育成	持続可能な開発を促進するために必要な知識及び技能を習得します。	 人や国の不平等をなくそう  つくる責任 つかう責任 不平等をなくそう つくる責任 つかう責任
	⑨ダイバーシティの推進	ジェンダーに関係なく働くことができるために、ICTをはじめとする技術の活用を強化します。	 平和と公正をすべての人に  パートナーシップで目標を達成しよう 平和と公正 力を合わせよう
	⑩働きやすい職場の確保	全ての従業員が健康で安全に働けるような職場環境を整えます。	 人や国の不平等をなくそう  つくる責任 つかう責任 不平等をなくそう つくる責任 つかう責任
	⑪地域社会への貢献	地域交流や貢献活動に積極的に取り組み、住み続けられるまちづくりに貢献します。	 平和と公正をすべての人に  パートナーシップで目標を達成しよう 平和と公正 力を合わせよう
Governance	⑫コーポレートガバナンスの強化	法令遵守の徹底や高い倫理観をもって、企業の社会的使命を果たしていきます。	 人や国の不平等をなくそう  つくる責任 つかう責任 不平等をなくそう つくる責任 つかう責任
	⑬ステークホルダーとの積極的な会話	株主や取引先をはじめとする全てのステークホルダーの信頼に応えて、健全で持続的な成長を図ります。	 平和と公正をすべての人に  パートナーシップで目標を達成しよう 平和と公正 力を合わせよう



❖ KPI (数値目標) ~2030に向けて~

マテリアリティ①再生可能エネルギー事業

**「年間発電量総計100億kWh(出力100万kW級の原子力発電1基相当分)を目標に再生可能エネルギー関連施設の建設に携わる」**



**施策** 洋上風力発電への積極的な検討、これまでの再生可能エネルギー事業の実績と経験を活かして、当社の技術力のアピール強化 等

マテリアリティ②工事による排出CO<sub>2</sub>の削減

**「施工段階におけるCO<sub>2</sub>排出量を2030年度までに30%削減する(1990年度比)」** (\*日建連目標=25%削減)



**施策** 施工管理システムなどによる作業効率の向上、高省燃費型の建設機械・作業船の利用推進、建設汚泥の固化処理技術の開発と場内利用推進による土砂運搬土量の削減、機械の点検整備・省エネ運転・アイドリングストップなどの励行 等

マテリアリティ⑦工事生産性の向上

**「2030年までに作業生産性を20%UPさせる技術開発を5件以上実施する(2018年度比)」**



**施策** ICT施工等、高効率の施工技術の開発、管理システムの開発、技術研究所の強化、プレキャスト工法の高度化、保有する作業船の高性能化・自動化 等

# 創業130周年

当社は、本年5月23日の創業130周年に向けて、企業ブランド力を向上させるための取り組みを行ってまいりましたので、ご紹介いたします。

## 130周年ロゴマーク



オフィシャルマーク



コミュニケーションマーク

## 動画制作およびテレビ・インターネット広告

数種類の動画を制作し、12月から1月にかけてテレビ広告、2月から3月にかけてはYouTube広告を掲出しました。



イメージ動画

<https://www.youtube.com/watch?v=hdazobB1LdQ>



みんなでWAKACHIKU♪

<https://www.youtube.com/watch?v=QSApfdC-aeo>



就活生応援 (男性)

<https://www.youtube.com/watch?v=C1YEs42cSWc>



就活生応援 (女性)

<https://www.youtube.com/watch?v=zF15u1WBRm8>



## ホームページのリニューアル

IRや採用情報を充実させ、12月にホームページをリニューアルいたしました。



## 130年史の製作

創業130周年を迎えるにあたり、「温故知新」の精神を大切にするため、創業時についても、もう一度調べ直し、改めて当時の先人たちの苦勞や努力によって当社を立ち上げることが出来たことを学び、これを活かしていきたいという考えにより、社史を編纂することとしました。



## 広告の掲出

広告のデザインを刷新して、福岡空港や北九州空港をはじめ、新聞・雑誌等に掲出しました。



# 2019年度 完成工事紹介



## 1 七里長浜風力発電所建設工事 発注者 株式会社鯉ヶ沢市民風力発電

本事業は、GE社製3.2MWの風車3基により発電した電気すべてを東北電力に売電するものです。工事は若築建設・関電工特定建設工事共同企業体(乙型)で受注し、風車組立・風車基礎・造成・電線管路敷設・変電所基礎を当社が施工しました。

■ 海上土木 ■ 陸上土木 ■ 建築

日本海

太平洋

九州支店エリア

大阪支店エリア

東京支店エリア

名古屋支店エリア

沖縄県

20 平良港



## 2 中部飼料株式会社八戸工場鶏豚ペレット・バラ出荷設備 増設工事

発注者 OMC株式会社

本事業は、八戸港にある配合飼料の供給基地である八戸飼料穀物コンビナートに立地する中部飼料株式会社八戸工場の設備の老朽化、鶏・豚飼料の増産に伴う出荷設備の増設を行うものです。本工事は、プラントエンジニアリング企業であるOMC株式会社のもとで、三方を既存建屋で囲われている狭隘地において、既設工場の一部を撤去し、最高高さ41.5mの新工場を建設しました。



## 3 秋田港飯島地区岸壁(-11m)(改良)(耐震)地盤改良工事

発注者 国土交通省東北地方整備局

本工事は、秋田港を日本初の洋上風力発電設備の基地港として組立等に耐えうる地耐力を確保できるように、RASコラム工法による岸壁地盤の改良工事を4機の改良機で同時施工しました。



## 4 気仙沼漁港前浜防潮堤外災害復旧工事

発注者 宮城県

宮城県気仙沼市は漁業が盛んで、施工場所の松崎片浜地区では主にワカメの養殖を行っています。本工事は、東日本大震災にて被災した気仙沼漁港前浜防潮堤を復旧するものでした。



### 5 宮城黒川太陽光発電所 土木工事

発注者] juwi自然電力株式会社

本事業は宮城県黒川郡大郷町の山林を活用した太陽光発電所の建設工事であり、本工事は、建設工事のうち土木工事(伐採工、防災工、造成工、排水工、調整池工、植生工、管理用道路工)を施工しました。

### 6 東北自動車道蓮田SA(新上り線)休憩施設新築工事

発注者] 東日本高速道路株式会社

### 東北自動車道蓮田SA(上り線)商業施設他新設工事

発注者] ネクセリア東日本株式会社

蓮田SAは、東北自動車道で都心に最も近いSAで、東京方面に向かう上り線では最後の休憩ポイントになります。本事業では、既存の蓮田SAの約3倍の駐車台数を有し、駐車場混雑緩和と利便性向上を図りました。当社は、休憩施設および商業施設の施工を担当しました。



### 7 京浜運河(八潮一丁目)防潮堤建設工事(その1)

発注者] 東京都

本工事は、東京湾海岸保全施設整備計画に基づき、地震津波高潮対策を目的とした京浜運河(八潮一丁目)の防潮堤の整備を行いました。八潮橋(供用中の国道)に近接しており、桁下部では注意を要して作業を進めました。

### 8 アリーナ八王子平岡 建替え工事

発注者] スズキ株式会社・株式会社スズキ自販南東京

本事業は、既存の自動車修理工場兼自動車販売店舗の建て替えを目的とした設計施工案件です。店舗の建屋については、建ぺい率の上限を確保し、屋上に自走式の駐車場を設ける等、計画敷地最大限の有効利用を図りました。

### 9 横浜港南本牧地区岸壁(-18m)(耐震)上部等工事

発注者] 国土交通省関東地方整備局

横浜港南本牧ふ頭では、物流機能の強化および船舶の大型化に対応するため、「MC3、4国際海上コンテナターミナル事業」が進められています。本工事は、MC4において岸壁の上部工ならびにガントリークレーンが設置されるクレーン基礎および本体の工事を行うものでした。



### 10 伏木富山港(富山地区)岸壁(-10m)(2号)(改良)築造工事

発注者] 国土交通省北陸地方整備局

伏木富山港(富山地区)2号岸壁は供用から50年近くが経過し、老朽化対策による既存ストックの延命化、緊急物資の受入に資する耐震改良事業が行われています。施工場所は遮蔽物が無く外洋からの波浪の影響を受ける為、海域が静穏な時期までにケーソンの曳航掘付を実施しました。

### 11 1号伊勢大橋揖斐川左岸下部工事

発注者] 国土交通省中部地方整備局

国道1号桑名東部拡幅事業は、現道の4車線拡幅による渋滞緩和、交通安全確保および老朽化の著しい伊勢大橋の架替を目的に計画された拡幅事業です。本工事は河川内工事であるため、10月～5月の非出水期間に施工時期が限定され、鋼管矢板基礎工および橋脚躯体工においては昼夜施工を実施しました。

### 12 神戸港第五防波堤撤去等工事

発注者] 国土交通省近畿地方整備局

本事業では、主に大阪湾岸道路西伸部の具体化により、神戸港港湾計画の一部変更(航路計画および航路・泊地の計画水深の変更)のため、第五防波堤の撤去等を図ります。本工事は、神戸港第五防波堤等の撤去工および雑工を施工するものでした。



### 13 水島港玉島地区航路・泊地(-12m)等浚渫工事

発注者 国土交通省中国地方整備局

本事業は、今後見込まれる穀物取扱量増加に伴う輸入船の大型化に対応するため、係留・回頭水域となる航路・泊地の拡大を目的としたものです。本工事は、水島港玉島地区の浚渫工を施工するもので、国土交通省が提唱するi-Constructionに基づき、起工測量から施工管理の記録および関係書類について3次元データの活用を試行するICT活用工事でした。

### 14 北火力更地化 保全作業場他移設土工事

発注者 住友化学株式会社

本工事は、新居浜北火力発電所の建設用地を更地化させるため、既存作業場等を移設するものです。建築物は、更衣室棟1棟・作業場3棟・駐輪場1棟他になり、用途としては、化学工場従事者が利用する浴室等の福利厚生施設ならびに協力業者が使用する資材加工作業場および資材置場等です。

### 15 高知港海岸湾口地区堤防(改良)工事

発注者 国土交通省四国地方整備局

本事業は、国土強靱化の一環として南海トラフ巨大地震・津波に備えるため、高知港海岸において海岸保全施設を整備するものです。本工事は、堤防改良の基礎部分にジャイロプレス工法による鋼管杭240本を圧入しました。



### 16 (仮称)香椎照葉5丁目計画商業賃貸シニア棟新築工事

発注者 西日本鉄道株式会社

本工事は福岡市東区のアイランドシティに賃貸マンション(116戸)とシニアマンション(133戸)、商業ゾーン、コミュニティセンターで構成する複合施設を建設するものでした。建物の東側にはアイランドシティ中央公園があり、公園の緑地が立体的に繋がるように各所へ緑化を施してあります。

### 17 (仮称)八幡東高見二丁目計画1期マンション新築工事

発注者 日鉄興和不動産株式会社

北九州市屈指の邸宅地として名をはせる八幡東区・高見地区では、「八幡高見地区住宅市街地総合整備事業」が1993年度から始まり、「桜と水辺とふれあいの街」というテーマを掲げて上質な街づくりが推進されています。本工事は、「グランビオ高見七条 桜の杜」1期工事として分譲マンション146戸を建設しました。



### 18 豊前バイオマス発電所に係る燃料置場建設工事

発注者 豊前ニューエナジー合同会社

本事業は、パームヤシ殻や木質ペレットを海外から輸入し使用する発電出力74,950kWのバイオマス発電所を建設するものです。本工事は、バイオマス発電所の燃料置場建設であり、造成工事、建築主体他工事を施工しました。

### 19 伊万里港(七ツ島地区)道路(橋梁下部工)工事

発注者 国土交通省九州地方整備局

「臨港道路七ツ島線」は、七ツ島工業団地への企業進出や七ツ島コンテナターミナルでのコンテナ取扱量の増大に伴う交通混雑の解消などのため、整備が進められています。本工事は、伊万里港(七ツ島地区)道路の橋梁下部工(橋台2基、橋脚9基)のうち、P3、P4、P5の3基を築造する工事でした。

### 20 平良港(漲水地区)岸壁(-10m)(防波堤外)築造工事

発注者 内閣府沖縄総合事務局

平良港にはクルーズ船の専用岸壁がなく5万トン級を超えるクルーズ船は沖泊し、テンドーボートでの上陸を余儀なくされています。そのため、平良港国際クルーズ拠点整備事業を実施することになり、本工事は、ジャケット式栈橋(長さ:180mおよびドルフ5基)の施工を行いました。

# 選奨土木遺産の認定

## 土木学会選奨土木遺産に認定 ～若松港築港関連施設群～

### 選奨土木遺産とは

土木学会の選奨土木遺産認定制度は、歴史的土木構造物の保存に資することを目的として、平成12年度に創設されました。

認定の対象は、近代(幕末から昭和20年代)に完成した土木構造物で、年間20件程度が選ばれています。



授与された銘板



### 若松港が選奨土木遺産に選ばれた理由

若松港は、筑豊炭田からの石炭を積み出す港として明治23年以降に開発整備され、大正期には日本最大の石炭積出港として繁栄しました。

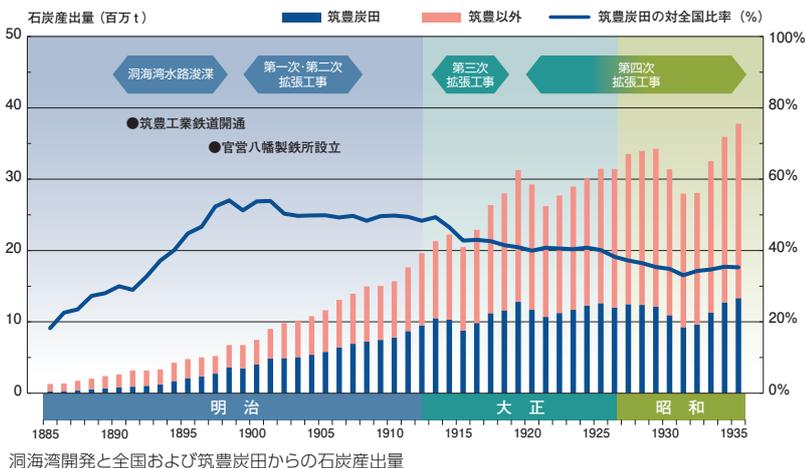


明治35年頃の若松港

若松港と洞海湾航路が整備されたことにより、筑豊炭田からの出炭量は、1890年(明治23年)の80万tから大正期には1000万tに増大し、国内シェアの半分を占めるようになりました。若松港を中心とする北九州地区には、官営八幡製鉄所をはじめ多くの重化学工場が立地し、その後の日本の高度経済成長を支えていくことになります。

### 築港事業の概要

明治初期までの洞海湾は、干潮時にはほとんどの地盤が露出するほどの遠浅の内海でした。明治20年代以降、大型船が運航できるよう、順次、浚渫により水路とその水深を確保し、積出岸壁も整備されました。



明治29年頃の若松の様子

## 築港事業の歩み

年	事業内容	備考
1889 (M22)	若松港築港設計着手	1890若松築港会社設立(若築建設の前身)
1891-1897 (M24-M30)	水路浚渫工事 ・一次浚渫：水深八尺(約2.4m) ・二次浚渫：水深十尺(約3m) ・完成時：水深十五尺(約4.5m)	1891筑豊興業鉄道開通 (若松～直方間) 1897 官営八幡製鉄所設立
1899-1906 (M32-M39)	第一次拡張工事 ・防波堤2600m ・水路：水深二十尺(約6m)	1901八幡製鉄所操業開始 水路完成により3000t汽船が入港可能に
1900-1906 (M33-M39)	第二次拡張工事 ・製鉄所航路浚渫 ・戸畑・八幡沿岸埋立 ・海岸石垣2730m、水路石垣1980m	八幡製鉄所の要請による事業
1913-1917 (T2-T6)	第三次拡張工事 ・泊地浚渫：水深二十尺(約6m) ・碇泊所の新設および増深	国内最大の石炭積出港に
1920-1955 (T9-S30)	第四次拡張工事 ・水路浚渫 ・工業用地造成	1921 若松港が第二種重要港湾に選定
1938 (S13)	若松港の運営を福岡県に移管	

## 若松港築港関連施設群



**① 東海岸係船護岸**  
1892年から1901年に防波堤として建設された石垣です。約850mが護岸として現存しています。



**② 東海岸通護岸**  
①と同時期に埋立護岸として建設された石積み堤体です。ゆるやかなカーブを描いて約350m続いています。



**③ 測量基準点**  
明治時代に使用された測量基準点です。わかちく史料館敷地内に当時の標石をそのまま展示しています。



**④ 出入船舶見張り所跡**  
洞海湾に出入りする船舶の不正入港を監視するために昭和6年に設置されました。



**⑤ 若松南海岸物揚場**  
昭和初期に整備された花崗岩積みめの堤体です。若松バンドと呼ばれるレトロ調に修景された通りの一部となっています。



**⑥ 弁財天上陸場**  
大正6年頃、建設された階段式護岸です。人々の船への乗降や荷役作業に使用されました。

# ICT活用工事 ～品質と生産性の向上をめざして～

横浜国道事務所はCIMモデル事業所であり、当現場では受注者希望型でCIMを行うことにしました。

図面の作成作業は3D CADを扱う技術力だけでなく、図面に座標系を関連付ける必要があり、専門的な知識が必要でした。また、当現場ではデジタルサイネージを採用し、重機の作業計画や簡易気象計、熱中症警報の他、各種伝達事項や有資格者一覧の表示、更にCIMで作成した施工ステップ図を利用しての発注者、現場作業員、各工事関係者への説明などに活用し、生産性向上を図りました。

作業所長  
吉岡 甚次



トピックス

より働きがいのある企業へ

安全と品質の徹底

社会貢献

環境データ

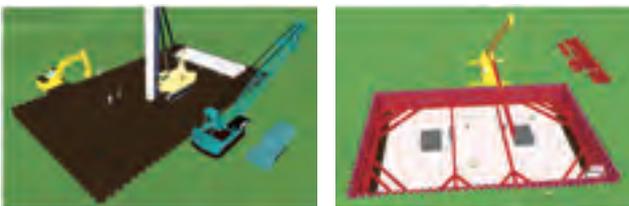
## H30横環南栄IC・JCT下部(その7)工事

【工事場所】 神奈川県横浜市 【工期】 2019年2月15日～2020年10月30日(21ヶ月) 【発注者】 国土交通省関東地方整備局

**ICTの活用** 本社技術部による技術指導を受けCIMを実施しています。最初にCIMを活用するための3Dモデル(躯体・鉄筋・仮設構造物)を作成し、進捗に応じてそれぞれの属性情報を付与します。また、鉄筋干渉のチェック、施工ステップ図のアニメーション化の他、CIMモデルを順次アップロードすることにより、受発注者間での情報を共有しています。



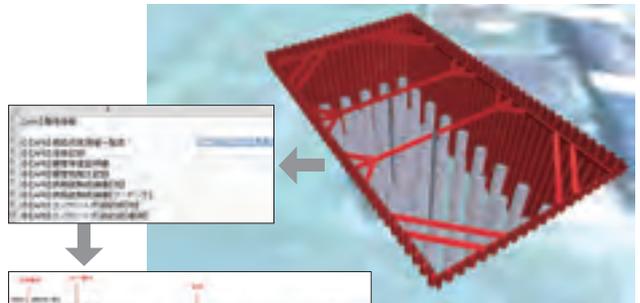
本社技術部による、技術指導



施工段階でのCIMモデルの活用(左:鋼管杭施工、右:山留支保工2段目撤去)



追加工種を配置した3DCAD図による作業性や干渉位置の確認



属性付与のリンク先や内容表示  
(施工管理記録、材料品質証明、  
品質管理記録の情報を付与)



デジタルサイネージ(KT-170083-A)

起工測量、日々の管理測量、出来形測量までをナローマルチビーム音響測深機を使用して現況地盤の深浅測量を行った。日々の管理測量により得られた3次元数値データを浚渫船の3D作業船位置管理支援システムに取り込むことにより、海底面をリアルタイムに3次元鳥瞰図表示し、日々の浚渫作業の効率化を実現しました。また、「WIT-MVS」、「モニタリングミックス」を活用し、どこからでも浚渫現場の状況や作業船の運航状況、周辺の一般船舶の動向を把握でき、安全に作業を終わらせることができました。

作業所長  
下川 博之



## 令和元年度 苅田港(新松山地区)泊地(-13m)浚渫工事

【工事場所】福岡県京都郡苅田町鳥越町地先 【工期】2019年8月6日～2020年2月7日(7ヶ月) 【発注者】国土交通省九州地方整備局

**ICTの活用** 3D作業船位置管理支援システム(KKK-170009-A)、作業船運航支援・施工管理支援システム「WIT-MVS」(KKK-090002-VE)、移動式ネットワークカメラ「モニタリングミックス」(QS-110023-VE)を活用することで現場の状況をリアルタイムに確認し、作業の効率化を図っています。

### 3D作業船位置管理支援システム



### 作業船運航支援・施工管理システム「WIT-MVS」



システムモニター画面

### 移動式ネットワークカメラ「モニタリングミックス」



事務所モニター



システムイメージ図

浚渫船ブリッジ



揚土船操作室

押船ブリッジ

安全監視船ブリッジ

# 職場環境

～社員がいきいきと活躍できる職場づくり～

トピックス

より働きがいのある企業へ

安全・品質の徹底

社会貢献

環境データ

## 多様化する「働き方改革」推進への取り組み

### いきいき職場の創造

社員が心身ともに健康で、いきいきと個々の能力を発揮し、効率的に、楽しく働ける「働き方改革」の実現を目指し活動しています。具体的には、育児・介護のための休業制度や、有給休暇取得の積極的促進、社員の心身の健康サポートなど、ワークライフバランスを促進しています。また、新入社員の集合教育や階層別の研修制度、OJT制度、公的資格取得の奨励、働きたい部署や個人的な事情などを会社に申告できる自己申告制度、目標管理制度など、社員ひとりひとりの適性や家族の事情に配慮し、安心して、意欲を持って仕事に取り組める仕組みを整備しています。新型コロナ禍においては、一日2回の体温測定、飛沫防止のためのパーテーション設置、テレワークや時差通勤の実施、Web会議の活用などを実践し、感染防止とともに、効率のよい働き方を積極的に推奨しております。これらは新型コロナ感染防止のみならず、新たなワークライフバランスと、仕事の高効率化を目指した取り組みと捉えて、職種に適応した「多様な働き方」を推進してまいります。



指で「CSR2020」と表現

### 若築建設奨学金制度

若築建設奨学金制度は、当社が指定した高等専門学校において建設技術に関連する学問を専攻し、経済的理由により学業の継続・進学が困難である学生への奨学金給付を行い、海洋利用開発に高い志を持つ若手技術者の育成に貢献することを目的としています。「ものづくり」を通じて得られる、やりがい・感動・達成感が満載の建設会社において活躍したいと考えている学生を応援します。

### 65歳定年制の導入

当社は、働き方改革の一環として、2020年4月1日から65歳定年制を導入いたしました。65歳定年制の導入により、長年培ってきた豊富な経験や高いスキル、様々な専門知識を持ったベテラン社員の更なる活躍を期待し、60歳以降も安心して働ける環境の提供を図ってまいります。当社では今後も働き方改革を進め、ベテラン社員・若手社員にかかわらず、多様な人材が安心して働き、活躍できる場を提供し、企業を継続的に成長させ、社会からの期待に応えられるよう目指してまいります。

### 障がい者の雇用と活躍

障がいを持つ方が、障がいのない方と同じ職場で、その能力と適性に応じて活躍できることをめざし、働きやすい環境を整え、障がい者の雇用促進をはかっています。2020年6月時点で、障がい者雇用率は2.79%（法定雇用率2.2%）です。

## わかちく社員教育プロジェクト『はぐくみ』

個々の社員が日々目標を持って業務に従事し、成長しながらキャリアを築いていけるよう、わかちく社員教育プロジェクト『はぐくみ』を立ち上げました。効果的な社員教育による若手社員の持続的な成長のため、以下の項目を実施しています。



キャリアパスと研修ロードマップ

### 1. 明確なキャリアプランの提示

従来、現場技術者に対してのみ設定していた階層別の必要スキルを、職種別で明確にしています。あわせて会社が期待するキャリアパスも提示することで、スキルアップへの意欲を高め自律的な成長を促します。

### 2. 階層別研修、部門別研修の充実

若手社員の前向きな意欲に応えられるよう、キャリアパスを踏まえた体系的かつ効率的な階層別研修を計画し、研修ロードマップを示します。働き方が急速に多様化していることを踏まえ、様々なキャリアに対応した部門別研修も実施しています。

### 3. クラウド型教育システムの導入

全国各地の現場職員に効率的な教育が実施できるよう、クラウドシステムを利用した教育システムを導入しています。これにより、一級土木施工管理技士試験の合格率が向上するなどの成果が上がっています。



新型コロナ感染防止のためWeb講義を実施

## 健康の増進

社員とその家族の幸せと、活力ある職場づくりには、心身ともに健康であることが重要です。当社は、若築建設健康保険組合と協力して、様々な健康増進策に取り組んでいます。

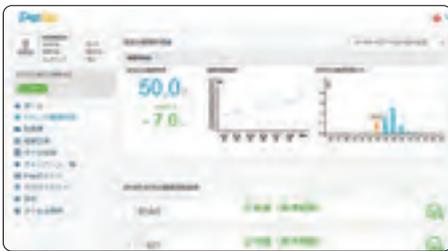
若築建設健康保険組合では、病気の早期発見・早期治療に役立つ特定健診や健康増進に役立つ特定保健指導を実施し、人間ドック補助金支給、インフルエンザ予防接種補助金支給などを行っています。また、積極的な健康増進のために、ウォーキング大会、体育奨励事業を行い、社員とその家族の様々な健康づくりを支援しています。出産時には育児指導書の手引きとして、「赤ちゃん和妈妈」をお配りしています。

健康相談窓口として、健康に関する不安や心配に電話でお応えする「ファミリー健康相談」、メンタルヘルスにつままして

は、臨床心理士のカウンセラーとの電話および面接による「メンタルヘルス・カウンセリング事業」を提供し、社員とその家族の心身の健康増進と、問題への早期対応に努めています。

万一、社員やその家族が対象疾患と診断されたときには、専門医同士の相互評価に基づいて選出された優秀な専門医をご案内し、またはセカンドオピニオン取得をお手伝いする「ベストドクターズ®・サービス」を行っています。

個人向けの健康情報のマイページ「PepUp(ペップアップ)」を公開し、個人の健康状態に合わせた様々な情報配信を行っています。



PepUpの画面



スタンプラリー大会 (上野恩賜公園)



## 若築建設労働組合

若築建設労働組合は、スローガンとして「結 志(ゆうし)～組合員一人一人の知恵と力を集結させ、働きがいのある職場環境づくりに邁進する～」を掲げて、働きがいのある職場環境の実現に向け、より魅力的な会社となるよう努めています。

その重点活動内容は、①安定した生活の維持のための賃金交渉 ②働きがい向上のための待遇改善 ③仕事と生活の調和(ワークライフバランス)を実現するため、休暇取得促進、時短、メンタルヘルスケアの促進 ④会社側と意見交換・情報伝達の機会を増やし、現状の相互理解・把握に努め労使にて共通認識を持つと共に、業務改善に向けた積極的な提案の実施 ⑤同業他社労働組合と、労働条件の改善に向けた情報交換の実施 ⑥人的交流を活発にするために、支部の枠を越えたレクリエーション活動や組合研修の開催等です。

また新型コロナ禍の状況における時差通勤やテレワーク、Web会議などのICT活用を初めとする「多様な働き方の推進」

や、主に女性技術者における結婚・出産・育児といったライフイベントに対して、安心して働き続けられる制度構築について、会社と共同して取り組んでおります。

パワーハラスメント防止教育や、活用しやすい「内部通報制度」についても会社に提言を行い、社員全員が働きやすく、モチベーションを維持できる職場環境づくりに努めております。



釣り・バーベキュー大会



新型コロナ対策を施した「中央執行委員会」



若手研修会

# 新型コロナウイルス対策

## 新型コロナウイルス

2019年末、中国の湖北省武漢市で見つかった新型コロナウイルスは、潜伏性の高いウイルスの特性から、全世界が感染症の危険に晒され、ロックダウンや入国制限、オリンピック延期など、未曾有の事態を引き起こした。

2020年4月には全国に緊急事態宣言が、6月には東京

アラートが発令され、基本的な感染予防の実施や不要不急の外出自粛、「三つの密」を避けるなどの要請があった。

当社では本支店オフィスや作業所を含め、会社全体で感染防止に努めています。

## 作業所で行っている感染防止対策

### (仮称)品川区東五反田五丁目計画新築工事

【工事場所】東京都品川区 【工期】2019年8月1日～2021年1月21日(18ヶ月) 【発注者】積水ハウス株式会社

【統括所長】小林 直 【担当技術者】西田 稔、土岐 嗣美、源田 愛



統括所長 小林 直

この現場で行っている新型コロナウイルス感染防止対策を教えてください。

入場時はマスクの着用を義務付け、手指のアルコール消毒と体温測定をしてから現場に入ってもらっています。体温が37.5℃以上ある場合は入場制限を設けていますが、今のところ該当者は出ていません。



注意喚起(感染防止にご協力下さい)



非接触型体温計による体温測定

## 時差出勤等を行っていますか。

近隣協定で作業時間(8時30分～18時)が決まっており、時差出勤は行っていません。職員の中には自転車で通勤しているものもあり、満員電車での感染防止に努めています。

## 作業時に行っている工夫はありますか。

マスク着用その他、マウスシールドを採用しています。



マウスシールド着用状況





グランドメゾン池田山

### 打ち合わせ時に行っている工夫はありますか。

作業打ち合わせは4 業者の職長と職員のみで行っており、少人数としています。常に換気を行い、共用物(テーブルやイス)は使用后、使った人がこまめに消毒するようにしています。テーブルや机には透明なアクリル板を設置し、飛沫感染防止に努めています。



アクリル板設置(会議室)



アクリル板設置(事務所)

### 休憩時に行っている工夫はありますか。

休憩室の利用は密にならないよう6人までとし、他の作業員は各自の通勤車両等で分散して休憩するようにしています。

### その他に行っている工夫はありますか。

こまめな手洗い、うがいを推奨しています。また、ごみは各自で分別し廃棄しています。当現場は女性技術者が2名おり、日常的に整理整頓されているため、細やかな感染防止対策ができていると自負しています。



注意喚起  
(手洗い・うがいの励行、  
各設備の消毒実施)



当社の女性技術者

## 本支店で行っている感染防止対策

日々状況が変わる中、今後も新型コロナウイルス感染症の情報を注視し、テレワークによる在宅勤務、時差出勤の実施、身体的距離の確保など3密を回避し、室内換気、マスクの着用、手洗いうがいの徹底、出勤した社員のためのアクリル板の設置など職員を感染から守るための対策をすすめています。

### PCR検査について

社員が発注者をはじめとした取引関係者と面談する際に、感染防止対策として必要とされる場合にはPCR検査を行う体制としています。



段ボールパーティション



自動体温測定機非接触型顔認証タブレット型サーマルカメラ



アクリル板設置(ブース)



アクリル板設置(会議室)



体温測定

## 今後の対応

### テレワークやオンライン会議などの積極活用

本格的に会社としてテレワークを行うには環境の整備が必要です。関係部署と協議し、新型コロナウイルスという新たな脅威のおかげでテレワークを試行することができました。テレワークにより通勤時間がなくなり業務効率が上がったと考える部署も出てきましたので、会社として今後の制度化に向けて前向きに検討しています。



技術系職員教育(web方式)



手洗い・検温・マスクの着用

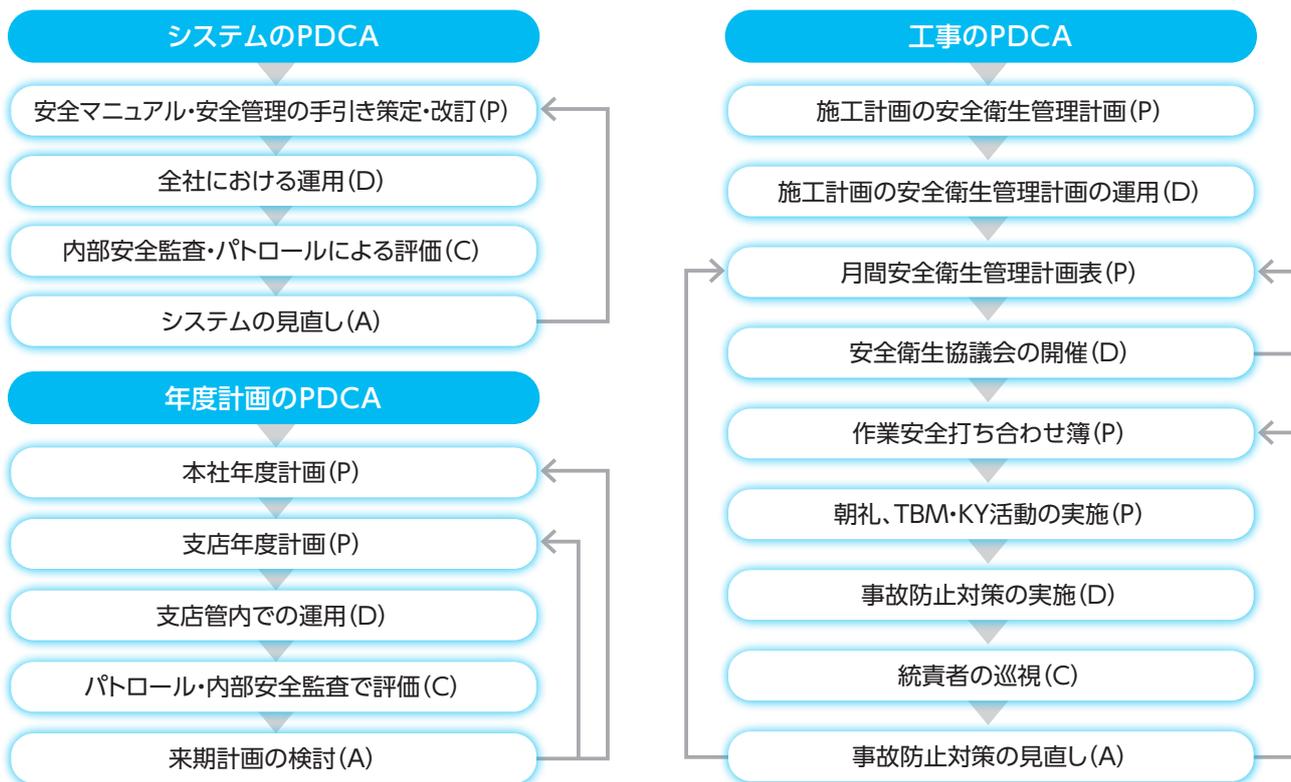
# 安全マネジメントシステム

## 安全衛生基本方針

若築建設は、「人命尊重」の基本理念や「安全は企業活動の根幹である」のモットーのもと、「工事現場に従事する当社及び協力会社の社員の労働に関係する負傷及び疾病を防止すること」及び「安全で健康的な職場と活動を提供すること」を確実にするために、次の事項を実践し、労働安全衛生マネジメントシステムを確立し、継続的な改善により維持し、工事現場における労働災害絶滅への取り組みを進めていきます。

## 効果あるリスクアセスメントを実践する

### 継続的改善に繋げる安全施工サイクル(PDCA)



### 労働安全衛生マネジメントシステム

「人命尊重」の基本理念や「安全は企業活動の根幹である」のモットーのもと、当社および協力会社の従業員とその家族の皆さまに安心していただけるよう、安全で快適な職場づくりにつとめています。

当社は労働安全衛生マネジメントシステム(OHSAS18001)を運用しています。

今後はより有効なシステムとなるよう、安全衛生の国際規格であるISO45001に準拠して一部修正し、労働安全衛生に対する社員および協力会社の意識のさらなる向上をはかり、全社一体となって労働災害絶滅への取り組みを進めていきます。

### 安全環境本部の設置

当社は本社に「安全環境本部」を設置しています。その目的は、①当社の安全文化を醸成し、事故災害を防止していくこと

で企業としての責任を果たし、それをもってお客様の信頼を得ること、②現状に危機感を持ち、問題点を共有し、企業としてこれに対応するため、社内における「安全部門の充実と役割の強化」を図ることです。

また、安全環境本部を設置することにより以下を目指しています。

- ①存在感を発揮する安全環境部として指導力を向上する
- ②従業員の安全管理知識・技能・意識の向上により協力会社を効果的に指導する
- ③トップから従業員、協力業者に至るまでの安全意識の向上（安全文化の醸成）を図る

また、工事現場における統括管理および本社、支店、営業所等の工事現場への的確な指導・援助によって十分な安全衛生活動を推進するため、統括安全衛生責任者および元方安全管理者の職務を行う者の安全管理に対する姿勢および行動を評価し、人事考課に反映させています。

## ❖ 危機管理体制の確立

受注した全工事について「危機管理体制」を確立することとしています。具体的には、①全工事の「リスク」の洗い出しと緊急対策の検討、②緊急対策の発注者等との協議、③緊急体制の構築、を行い、④協力会社への周知指導、⑤緊急対策の事前訓練の実施、⑥支店土木部、建築部及び安全環境部との連携による「危機管理パトロール」を実施していきます。

また、「リスク」が公衆等へ及ぼす影響が大きいと思われる工事を「公衆災害対応重要工事」として選定し、本社土木部、建築部は安全環境部本部と連携して、「危機管理パトロール」を実施しています。

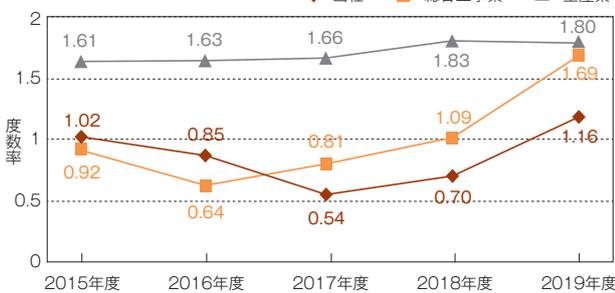
## ❖ 労働災害絶滅への取り組み

災害防止重点項目は、過去20年以上にわたって蓄積してきた当社の災害統計をもとにして設定しています。

2019年度は『墜落・転落災害』『第三者災害(特に交通事故)』『建設機械に起因する災害』の防止を災害防止重点項目に設定し、安全衛生管理に取り組みました。

今後も、安全衛生基本方針に基づいて、「災害ゼロ」から「危険ゼロ」をめざし、さらに充実した安全衛生管理に取り組んでいきます。

労働災害発生状況



## ❖ 安全衛生教育

本・支店勤務者も含めた技術系職員を対象に安全衛生教育を実施しています。2020年度は現場での安全リスクアセスメントを効果的に実施するシステムの演習などを行いました。これまでは全国約30会場で集合研修を行っていましたが、新型コロナウイルスの感染予防対策として1会場当たりの受講人数を制限して受講者間の距離を確保し、消毒や換気にも十分配慮して行いました。また、講師が本社からオンラインで講義する形式を初めて取り入れました。

また、2019年の労働安全衛生法の改正により、フルハーネス型墜落制止用器具の使用が義務付けられ、特別教育が必要になったことを受け、社員に対する特別教育を2019年から継続して実施しています。



フルハーネス型墜落制止用器具 特別教育

## ❖ 建設機械災害防止運動

建設機械災害を防止するため「若築3・3・3運動」や「グー・パー運動」「誘導なしでバックしない運動」を推進しています。

特に「若築3・3・3運動」はクレーンによる吊り荷地切り時の接触やはさまれ事故などの防止に重点を置いた運動としてすべての作業所に徹底し、災害防止につとめています。



## 安全パトロール

社長、支店長などによる役員パトロール、安全環境部および協力会社との合同パトロールなどを定期的を実施し、労働災害防止の指導と安全意識の高揚をはかっています。



社長現場パトロール



作業所でのコミュニケーション

## 安全表彰

当社が実施する事故災害防止のための安全活動に対し、発注者や関係団体より表彰状をいただきました。

### (主な表彰)

国土交通省 近畿地方整備局長

【工事名】 神戸港第五防波堤撤去等工事

安全対策に関する局長表彰

防衛省九州防衛局 熊本防衛支局長

【工事名】 北熊本(28補)広報館新設建築その他工事

優秀な安全管理や工程管理に対する顕彰

ジャパン・リニューアブル・エナジー株式会社

【工事名】 JRE神栖バイオマス発電所建設工事

無事故無災害、施工技術等に関する表彰

JFEエンジニアリング株式会社

【工事名】 豊前バイオマス発電設備建設工事のうち土木建築工事

中城バイオマス発電設備建設工事のうち土木建築工事

安全衛生優良賞



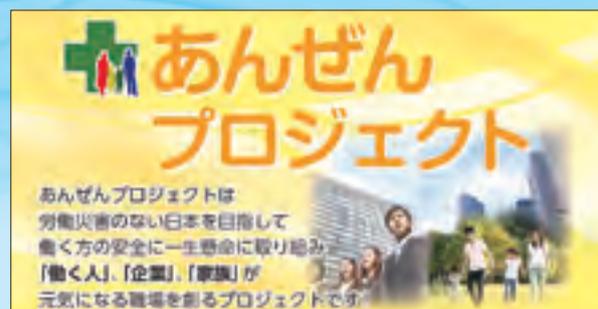
国土交通省近畿地方整備局 表彰状



防衛省九州防衛局 顕彰状授与式

## 「あんぜんプロジェクト」への参加

厚生労働省が進めるプロジェクトであり、労働災害のない日本を目指して、働く人の安全確保に積極的に取り組むことを目的としています。また、プロジェクトメンバーの取り組みを広く紹介することで企業価値の向上に繋がることが期待するものです。当社もこのプロジェクトに参加して安全対策に積極的に取り組み、活動状況や災害発生状況を公開しています。



# 品質・環境マネジメントシステム

品質と環境を統合したマネジメントシステムの運用により、品質の向上とお客様の満足度の向上を目指すとともに、積極的な環境保全活動を行っています。

## 品質環境方針

若築建設は、国内外における社会基盤施設の建設活動を通して、社会の発展に貢献します。また、経営資源を効果的に活用して、人材育成や技術力の向上に積極的に取り組むとともに、業務改善を常に心がけ、社会からの信頼に応えてまいります。

### 法令の順守

法令、その他の社会的規範等の順守を徹底し、高い倫理観のもとに良識ある企業活動を実践します。

### お客様の信頼確保

お客様のニーズを先取りし、お客様のご要望に応え、満足していただける高品質の建設サービスを提供します。

### 環境の保全

汚染の予防や生物多様性の保全等に努め、環境保全技術の開発、省エネルギー対策、建設副産物対策を積極的に推進します。

### 社会への貢献

社会とのコミュニケーションを大切に、防災活動や地域交流などを積極的に推進し、豊かで住み良い社会づくりに貢献します。

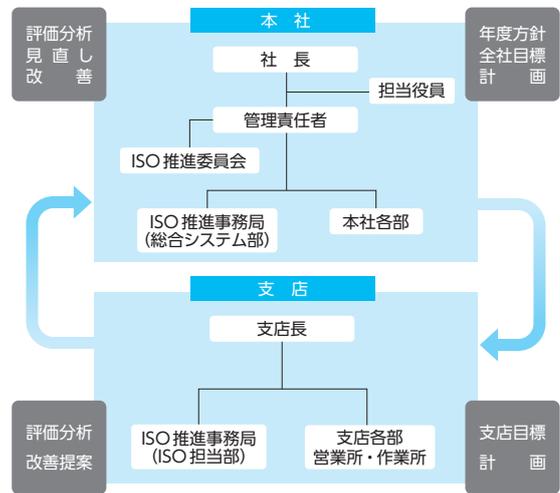
## マネジメントシステムの運用

ISO9001およびISO14001規格に基づく、品質・環境マネジメントシステムを構築し、PDCAサイクルに基づいた運用を行っています。

毎年一度、本社でISO推進委員会を開催し、すべての運用データを集めて評価分析し、マネジメントシステムの総合的な見直しを行っています。そしてそれらの結果は、マネジメントレビューのための基礎データとなり、システムの向上につなげています。



ISO内部監査の様子

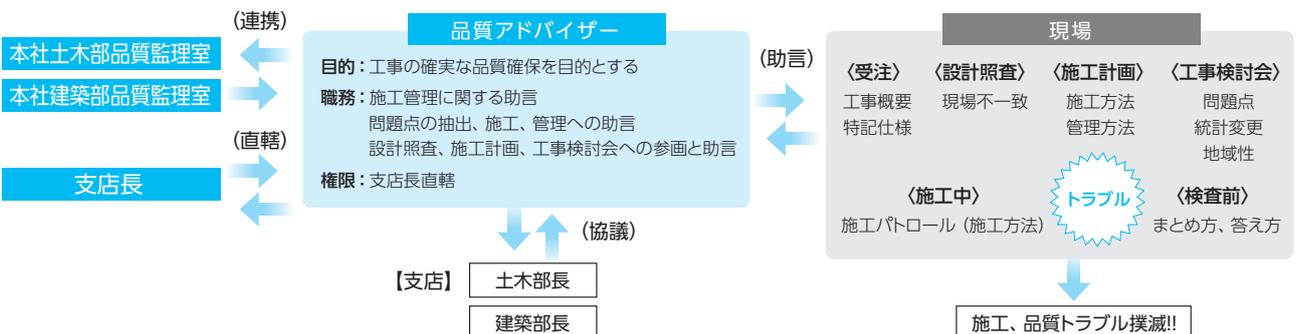


## 品質及び技術力の向上

### 品質監理室及び品質アドバイザーの役割

品質の向上や施工トラブルの未然防止を目的として、本社土木部及び本社建築部に品質監理室を設置し、支店には施工経験が豊富で技術力に優れた品質アドバイザーを配置しています。品質アドバイザーは、工事の品質確保のため、工事受注後の計画段階から現場をサポートするとともに、他支店も含め、情報提供や水平展開を行っています。

### 品質アドバイザー制度 概念図



### 技術年報発表会

「技術年報」は、当社の技術力向上への様々な取り組みを可視化できる形で、次世代に継承することを目的に、1992年から発刊しています。2019年12月5日に、東京本社にて発表会が開催され、多数の役員が参加し、論文の発表と質疑応答が行われました。



## お客様の満足度向上をめざして

お客様のニーズを的確に把握し、ご満足していただける建設サービスを提供するため、受注から引渡し後の各段階において、本社、支店の各部門がサポートする体制を整えています。特に施工計画段階においては、品質確保や環境保全のため

の予防処置の検討に注力しています。また、お客様の評価や貴重なご意見をしっかりと受け止め、その後の対応や、お客様の満足度向上に活かすため、それらの情報を全社に展開しています。

## 国土交通省地方整備局等 表彰

### 国土交通省地方整備局長表彰など

表彰者	表彰件名	対象工事件名	表彰対象者
関東地方整備局長	優良工事表彰	1 横浜港南本牧地区コンテナヤード整備工事	若築・りんかい日産JV
	優秀工事技術者		堀 竜寛
北陸地方整備局長	優良工事表彰	2 敦賀港(鞠山南地区)岸壁(-14m)地盤改良工事(その1)	若築・りんかい日産JV
近畿地方整備局長	優良施工業者	3 神戸港第五防波堤撤去等工事	若築・本間JV
	優秀工事技術者		松下 幸之助
九州地方整備局長	優良施工業者	4 平成30年度 佐世保港(浦頭地区)岸壁(-10m)築造工事	若築・吉田JV
	若手優秀技術者		渡邊 栄一
沖縄総合事務局長	優良施工業者	5 那覇港(浦添ふ頭地区)防波堤(浦添第一)築造工事	若築・大米JV
	優秀工事技術者	6 平良港(漲水地区)臨港道路(防波堤外)築造工事	坂井 一彦



### 国土交通省地方整備局 令和2年度工事成績優秀企業認定<sup>※</sup>

認定者

東北地方整備局長、北陸地方整備局長、近畿地方整備局長、中国地方整備局長

<sup>※</sup>工事成績優秀企業認定書は、過去2年間で当該地方整備局発注の工事を3件以上竣工し、工事成績評定の平均点が80点以上の企業を工事成績優秀企業として認定する制度です。

### i-Constructionの推進

表彰者	表彰件名	対象工事件名
中国地方整備局 i-Construction推進本部長	i-Constructionの推進	宇部港本港地区航路(-13m)浚渫工事(その2)



# コーポレート・ガバナンス

## コーポレート・ガバナンス体制

### 基本的な考え方

当社は、経営の透明性・効率性を向上させ、持続的な企業価値の向上を図ることを基本方針として、株主をはじめとする全てのステークホルダーとの円滑な関係構築を実現するため、迅速かつ効率的な経営・執行体制の確立を図り、透明性の高い経営の実現に取り組んでいます。

### 取締役会

取締役会は原則月1回開催し、法令および定款に定められた事項ならびに経営に関する重要事項について審議・決定を行っています。また、必要に応じて臨時に取締役会を開催し、迅速かつ適切な意思決定につとめています。

### 社外取締役

社内取締役だけでは得られない、客観的で多様な視点から重要な経営上の意思決定に参加するため、企業経営経験、交通工学・国土計画の高度な学術知識、法務全般の幅広い知識を有する者3名の社外取締役を選定しております。(2020年9月5日時点は、社会取締役1名の逝去、退任に伴い、2名となっております) これにより、取締役会の監督機能を強化し、透明性を高め、より実効性のある取締役会を目指してまいります。

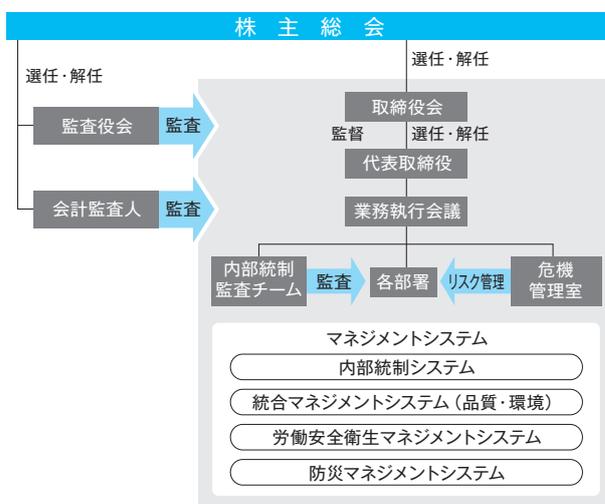
### 執行役員制度

経営の透明性と健全性を高め、経営環境の変化に即応するスピーディな業務執行ができるよう、執行役員制度を導入しており、経営責任と執行責任の明確化をはかっています。

### 監査役会

当社は、監査役制度を採用しており、3名の監査役の内、半数以上の2名を社外監査役としています。監査役は、取締役会お

よびその他の重要な会議へ出席し、重要な決裁書類等の閲覧等を通じて、取締役の職務執行を監査しています。さらに、内部監査を定期的実施することにより、業務執行の適法性・効率性について監査しています。



#### ※マネジメントシステム

内部統制、品質、環境、安全、防災など主要な業務については、プロセスを明確にした全社一体型のマネジメントシステムとして整備・運用しています。PDCAサイクルにより、機能の強化を進め、業務の効率化をはかっています。

## 内部統制

### 内部統制システム

業務の執行が適正かつ健全に行われるため、実効性のある内部統制システムの維持・更新と法令遵守体制の維持に務めています。

社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは、取引関係その他一切の関係を遮断するため、不当要求等については外部機関と連携し、毅然とした態度で適切かつ組織的に対応します。

損失の危険の管理に関しては、危機管理委員会を設置するとともに、リスク管理および法令遵守の徹底の担当部署を置き、リスク管理規程に基づいてリスクが顕在化することを防止するとともに、リスクの軽減を図ります。また、大規模自然災害に備え、社員の安全確保・事業活動の継続・社会貢献を基本方針として防災規程に基づき対策の強化・推進をはかっています。

当社では、全ての役職員が、法令、社内規程、社会倫理その他の規範を遵守することが求められています。しかし、それらを遵守していない事象を発見した場合や、コンプライアンスに

関連する事象、パワハラをはじめハラスメントなどで悩んでいる場合に、社内に設置する通報窓口のほかに、社外にも通報窓口(弁護士事務所)を設置しており、気軽に相談できる仕組みを構築しています。

### 内部統制監査

財務報告の信頼性を確保し、会社の健全性を維持するために、総合システム部を中心とした内部統制監査チームによる内部統制監査を実施することで、内部統制の有効性を継続的に監視し、評価・改善をはかっています。また、各種研修会への参加による内部監査人の監査レベルの維持・向上につとめています。

なお、内部統制監査チームは、監査役に対して定期的に内部統制監査の実施状況を報告し、監査役は必要に応じて随時、報告を要請できる体制となっています。

# 社外取締役の就任

2020年6月の定時株主総会において、新任取締役に選任されました原田美穂氏へ抱負や弊社の印象などを伺いました。



若築建設株式会社取締役 **原田 美穂**

1987年 3月 司法書士登録  
 1988年 4月 原田司法書士合同事務所入所(現任)  
 2003年 4月 小倉簡易裁判所民事調停委員(現任)  
 2014年10月 福岡家庭裁判所小倉支部家事調停委員(現任)  
 2020年 6月 若築建設株式会社取締役(現任)



若築応援団のエールで毎年完走の北九州マラソン

## 普段のお仕事の内容についてお聞かせください。

福岡県司法書士会で最高齢の父が創業した事務所で、現在事業主の弟と勤務しています。司法書士としては、不動産や会社の登記のお仕事ですが、裁判所から選任された成年後見人や他の成年後見人を監督する成年後見監督人の業務なども行っています。調停委員としては、家庭裁判所では遺産分割が専門ですが、簡易

裁判所では、民事事件全般を担当しています。個別事案に適した専門家が担当になることが多く、例えば建築関係の事件の場合は建築士と裁判官と共に紛争の解決に当たっています。

その他、英語の通訳案内士として、海外からのお客様をおもてなしています。

## 新任の社外取締役としての抱負をお聞かせください。

創業130周年の節目の年に、社外取締役・独立役員として選任されたことは大変光栄で、身の引き締まる思いです。

年々増加しているという女性社員の方々の活躍の場をさらに広げて、ダイバーシティの推進・建設業のイメージアップにつながるお手伝いが出来ればと考えています。

また、モンゴルでの不動産登記指導でJICAによるODAを経験させていただいた立場から、海外事業の基盤強化に関しては、「多文化

共生」を身に着けた人材を育成するためのご提案を考えていきたいと思っています。

会社法が改正された経緯を踏まえ、社外取締役は株主の代表として、取締役会において独立した立場で、忸度なく客観的な発言をすることが求められていると思います。そうした社会的責任を果たすことで、経営陣の皆様と共に、会社の企業価値を高めることに貢献できれば幸いです。

## 外部から見た若築建設の印象について、お聞かせください。

父の代より不動産や会社の登記手続きのご依頼をいただいており、私の担当になってからも、個々の法律に基づいて、様々なお願いをすることもありますが、常に迅速に対応していただいています。

海上土木事業のパイオニアとして、男性的なイメージが強かったのですが、けんせつ小町活躍推進表彰において特別賞を受賞されるなど、女性にとっても働きやすい職場環境を整備されていることがわかりました。

北九州市民としては、地域交流に積極的に取り組まれていると

感じています。若松みなと祭りカラオケのど自慢企業対抗戦では毎年好成績を残されていますし、北九州市制50周年を記念して2014年から毎年開催されてきた北九州マラソンには第1回大会から協賛されています。

私も第1回から今年開催された第7回大会まで毎年参加し、後半失速する門司港で若築の大応援団からのエールにいつも元気をいただいています。

## お仕事や生活されている北九州市・若松について、どういところかをお聞かせください。

北九州市には、市民、行政、企業が一体となって公害を克服した歴史から環境関連産業が発達しており、その取り組みは国内外から高く評価されています。1997年には日本最大級となるエコタウン事業が若松区の響灘地区でスタートしました。コンセプトは資源循環型社会を目指してリサイクルを推進し、環境関連技術を開発することです。すでに自然エネルギー関連施設の立地が進み、今後は洋上風力発電関連施設の設置が予定されています。2017年には、退位される前の上皇上皇后両陛下もご視察され、昨年はアメリカの姉妹都市、タコマ市長一行をご案内する機会に恵まれました。

皆様にご説明して感動された北九州市のキャッチコピーは“From Grey City to Green City”  
 「灰色の都市から緑の都市へ」

かつて日本一の石炭積出港として栄えた洞海湾(若松港)は、高度経済成長期には死の海と言われながらも、公害を克服し、2011年には環境未来都市、2018年にはSDGs未来都市にまで発展しました。

現在、若築建設から若松駅に続くエリアは若松南海岸通りと呼ばれ、日本遺産として登録された大正期の建物が立ち並び散策コースとなり、映画のロケにも使われています。

若松区の魅力である地域力の例として、「若松あんしんネットワーク」(保健・医療・福祉・教育・地域連携推進協議会)は厚労省の推進する地域包括ケアシステムにおける全国モデルとなっており、私も2000年から委員として参加させていただいています。

# 技術開発

## 無線式多点温度計測システム

### 背景

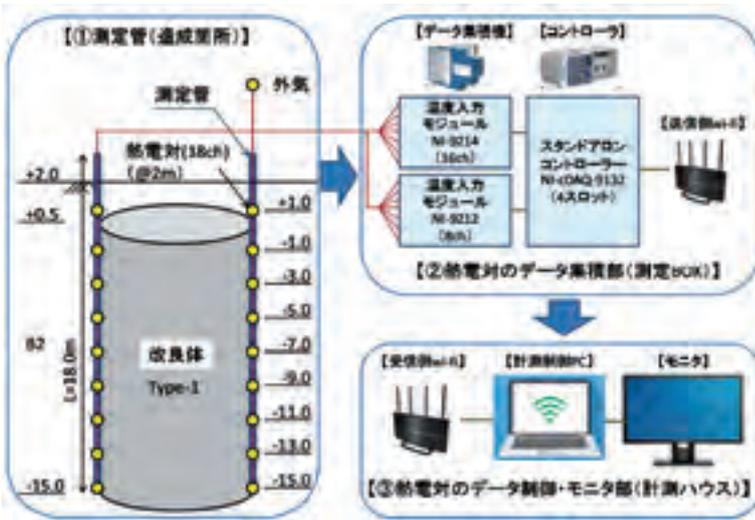
岸壁や護岸の耐震補強対策として、軟弱地盤をセメント固化処理で地盤改良する方法があります。近年では、埋設構造物や近接構造物がある場合は高圧噴射攪拌工法を採用するケースが多く、改良径(直径2.5m~4.0m程度)を施工の初期段階で確認し、本施工へ移行することが求められます。改良径の確認はセメント固化処理土が硬化した後に、オールコアボーリングで確認する方法が一般的ですが、その間は施工を一時中断してしまうことが課題でした。そこで、造成中の改良径をリアルタイムに確認することができる「無線式多点温度計測システム」を開発し、現場適用で実用可能なことを確認しました。

### システムの特長

- T型熱電対による地中温度、改良体温度の連続計測が可能。
- 特殊測定管の採用により、深度方向に最大10か所程度の測定ポイントを設置可能。
- 計測データの集積チャンネル数は最大64チャンネルであるため、複数箇所の同時計測も可能。
- 計測データの伝送は有線LAN、無線LANに対応しており、現場事務所や遠隔場所でも制御・モニタリングが可能。
- 初期値計測(造成前日)、改良時計測(造成日)、改良後計測(造成後1~2日間)を行うことで、噴射の到達とその後の水和熱による温度上昇を解析し、改良径の判断を行う。

### 主な実績

工事名称	発注者	工法
金沢港(南地区)岸壁改良(-7.5m)築造工事(その3)	国土交通省北陸地方整備局	FTJ-NA工法



システム概要図



計測システム



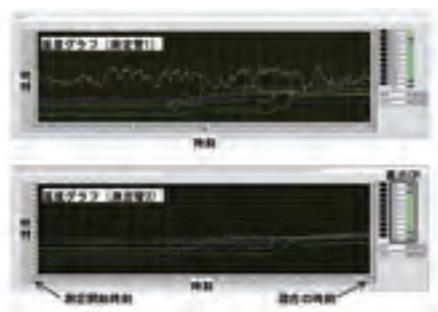
測定管



システム運用状況(金沢港)



モニタリング画面例



### 担当者の声

熱電対センサーによる温度計測は、コンクリート構造物の分野で従来から実施されてきました。しかし、高圧噴射攪拌工法は、超高压のセメントミルクとエアで地山を切削・排泥する工法であるため、熱電対センサーは過酷な環境下に晒されます。したがって、熱電対センサーを埋め込んだ測定管やデータ集積部を堅牢かつ耐環境仕様で製作すること、測定管沿いにセメントミルクの逸走を防止することが開発要件として求められました。わずか2か月の開発期間でしたが、上記の開発要件に応えた信頼性の高い計測システムを構築することができたと考えています。



技術研究所  
土質・地盤改良  
グルーブリーダー  
水野 健太

# 【ICT対応型】コンクリート型枠振動機締固めシステム

Wakachiku Intelligence Technology Form Vibrator Control System for Compacting Concrete Surface Using ICT

## システムの概要

外部振動機（型枠振動機）と内部振動機（バイブレータ）を連動させて締固めを行うことで、コンクリート表面付近の緻密性を高めて、構造物の品質を向上させるICTシステムを構築しました。

本システムは、制御PC上のソフトウェアにより外部振動機の運転を一括管理するもので、タブレット端末を用いて遠隔操作が可能です。コンクリート締固めにおいて、内部振動機の使用が難しい狭隘なかぶり部や過密配筋における表層部位に対して、複数の型枠振動機を集中管理することで、型枠の外側から効率的に締め固めることができます。i-Constructionに沿った施工ツールとして、施工現場へ積極的に展開しています。



## 主な特徴

- ①汎用性：施工現場においてレンタルできる、一般的な型枠振動機に対応できるシステムです。
- ②施工管理：外部振動機の運転時間を任意に設定でき、締固め秒数により定量的な施工管理が行えます。
- ③見える化：現場写真やCAD図をPC上で背景として表示でき、外部振動機の設置位置を可視化できます。
- ④操作性：PCアクセスポイントから、最大80m程度の離れた箇所でも遠隔操作が可能です。
- ⑤安全性：型枠の叩きが省略、また振動機の設置作業を軽減でき、特に高所作業での安全性が向上します。



久慈港湾口地区防波堤本体工事の実績（運用状況と制御PC画面）

## コンクリートの品質改善効果

評価項目	改善効果*
表面気泡率	1/2以下に改善
表面の硬さ	8%向上
透気係数	18%向上

\*) 通常の施工方法と比較した場合の本システムによる品質改善効果

【対外論文】

2019年度土木学会全国大会  
第74回年次学術講演会VI-675より引用

## 適用実績工事

工事名称	発注者	工種
久慈港湾口地区防波堤本体工事	国土交通省東北地方整備局	コンクリート工
平成30年度 名古屋港金城ふ頭岸壁(-12m) 本体工事	国土交通省中部地方整備局	コンクリート工
令和元年度 名古屋港金城ふ頭岸壁(-12m) 築造工事	国土交通省中部地方整備局	コンクリート工

## 担当者の声

現場運用の結果、品質の改善、施工性および安全性の向上に資する施工ツールであることを実証できました。また、開発時に用いたコンクリート供試体では材齢2年後の品質が良好であることを確認済みです。今後も実績を積み重ね、さらなる省力化・生産性の向上に取り組んで参ります。



技術研究所  
コンクリート・構造  
グループリーダー  
秋山 哲治

# 建設キャリアアップシステム

## 建設キャリアアップシステムとは

建設業が将来にわたって、その重要な役割を果たしていくためには、現場を担う技能労働者(技能者)の高齢化や若者の減少といった構造的な課題への対応を一層推進し、建設業を支える優秀な担い手を確保・育成していく必要があります。

そのためには、個々の技能者が、その有する技能と経験に応じた適正な評価や処遇を受けられる環境を整備することが不可欠です。

建設業に従事する技能者は、他の産業従事者と異なり、様々な事業者の現場で経験を積んでいくため、個々の技能者の能力が統一的に評価されにくく、現場管理や後進の指導

など、一定の経験を積んだ技能者が果たしている役割や能力が処遇に反映されにくい環境にあります。

こうしたことから、技能者の現場における就業履歴や保有資格などを、技能者に配布するICカードを通じ、業界統一のルールでシステムに蓄積することにより、技能者の処遇の改善や技能の研鑽を図ることを目指す「建設キャリアアップシステム」の構築に向け、官民一体で取り組んでいるところです。

2019年4月、建設キャリアアップシステムの本格運用が始まりました。

## 川崎港臨港道路東扇島水江町線東扇島アプローチ部橋梁下部工事

【工事場所】 神奈川県川崎市 【工期】 2019年11月22日～2021年11月16日(24ヶ月) 【発注者】 国道交通省関東地方整備局(港湾)

## 建設キャリアアップシステムの概要

システムの利用に当たり、技能者は、本人情報(住所、氏名等)、社会保険加入状況、建退共手帳の有無、保有資格、研修受講履歴などを登録します。事業者は、商号、所在地、建設業許可情報を登録します。登録により、技能者には、ICカード(キャリアアップカード)が配布されます。

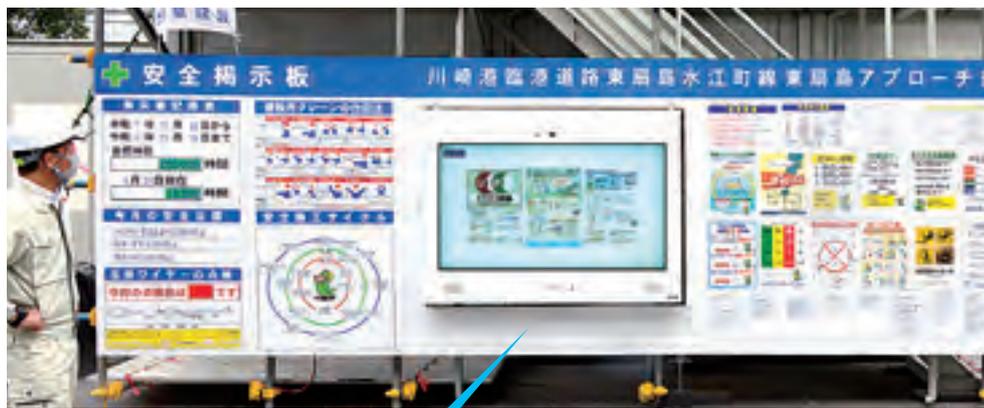
現場を開業した元請事業者は、現場情報(現場名、工事内容等)をシステムに登録し、技能者は現場入場の際、現場に設置されたカードリーダー等でキャリアアップカードを読み取ることで、「誰が」「いつ」「どの現場で」「どのような作業に」従事したのかといった個々の技能者の就業履歴がシステムに蓄積される仕組みとなっています。



カードリーダー



カードリーダー使用状況



デジタルサイネージ(KT-170083-A)朝礼看板(55インチ)



デジタルサイネージによる建設キャリアアップシステム説明図

### 現場で行っている新型コロナウイルス対策



3つの「密」を避けましょう



新型コロナウイルス接触確認アプリ[COCOA]

## システム利用によるメリット

現場経験や保有資格が業界統一のルールでシステムに蓄積されることから、十分な経験を積み、技能の向上に努める技能者が適正に評価され、それを通じて処遇の改善につながる環境を整えていきます。

また、建設業退職金共済制度における証紙の貼付状況が確実かつ容易になるとともに、技能者・事業者がそれぞれ就業実績や資格取得などの状況を確認することを通して、更なる技能の研鑽や資格の取得につなげていくことが可能になります。

さらに、建設業を一旦離れ再入職する際に、離職以前に習得した資格・研修や現場経験を客観的に証明できるといった活用が期待されます。

技能者を雇用する専門工事業は、雇用する技能者の水準を客観的に把握できるとともに、その施工力をアピールすることが可能となります。人材の育成に努め、優秀な技能者を抱える専門工事業者は、これを発注者や元請企業にアピールすることにより、受注機会の拡大につなげていくことが期待できます。

現場を管理する元請企業は、システムを活用し、社会保険加入状況の確認など、現場管理の効率化、現場のコンプライアンスやトレーサビリティの確保を図ることが期待できます。



また、優秀な人材を抱える専門工事業者の選定に活用できるほか、顧客に対して施行に携わる技能者のスキルをアピールするといった活用も可能となります。既に独自の就労履歴システムを運用している事業者においては、建設キャリアアップシステムとの連携により、システムの拡充や合理化を図ることも可能です。

※国土交通省ホームページより引用

就業履歴(建設キャリアアップシステム)パソコン画面による確認

## 担当者の声

2019年度より建設キャリアアップシステムの運用が開始され、当現場にも早速カードリーダーを設置しました。カードリーダーを介して得られた就業履歴はキャリアアップシステムに蓄積されるため、協力業者から毎月提出していただいていた就業実績の報告は不要となりました。今後はシステムに蓄積されたキャリアが適正に評価され、能力や経験に応じた処遇を受けられる環境の整備が必要だと思えます。また、システムには事業者情報の他、技能者情報(保有資格、社会保険加入状況等)や施工体制が登録されており、現場管理の効率化を期待しています。



所長 村山 幸義



注意喚起看板(間隔をあけよう、換気をしよう)



注意喚起看板(席の間隔をあけています)



朝礼(ソーシャルディスタンス)

# 危機管理室の設置

2020年4月より本先に危機管理室が設置されました。これまでは総務部のもとに危機管理委員会規程が制定され、内部通報およびリスク管理を担っていましたが、今回危機管理室に業務が移管されました。



執行役員 総務部長 兼 危機管理室長

荒瀬 憲比古

## 初めての危機管理室長となりますが、意気込みをお願いします。

企業が経営活動を続けていくうえで大なり小なり潜在的なリスクが存在しています。地震・津波・豪雨等の自然災害や発注者、下請の倒産、労働災害といった従来型リスク以外にも、「さまざまなハラスメント」「インターネットを用いた批判・中傷」など、企業にとって新たなリスクも現れています。潜在的なままで終わってくれば良いのですが、リスクが顕在化した際には適切に対応する必要があります。いざ顕在化したときに慌てないように、前もって危機管理体制を整えておくことが大切なのです。迅速かつ適切に対処し、発生した危機の影響を最小限に押さえる必要がありますが、初期対処の方法を誤れば、更に大きなリスクとなって二次的損害を引き起こす危険性があることを役職員みんなが強く認識しておかなければいけません。リスク管理規程や内部通報規程などのリスク管理に関連する社内規則・規程、通達、通知等が出ていますが、再度全役

職員に認識し、理解を深め周知徹底していきたいと思っております。

また、今年の6月1日よりパワハラ防止法が施行されたのに伴い、ハラスメント指針の変更を行いました。以前はハラスメントに関する相談窓口を人事部としておりましたが、人事部は異動や処遇に対する職権があり自分を守ってくれるのか?と直接相談するのをためらう職員もいたと思いますが、今回、危機管理室を社内の相談窓口とし、少しでもそのような不安を取り除いて相談してもらえたらと思います。

同じく今年の6月に改正公益通報者保護法が成立し、2022年に施行されることになりました。施行まで2年あり、今後法を所管する消費者庁より運用の指針がでるかと思いますが、内部通報者保護強化の観点から法律改正が行われていますのでこれに沿った社内規程の整備等を進めて参りたいと思っております。

## 6月より内部通報窓口を社外にも設置しました。社外に設置した理由を教えてください。

内部通報は会社を健全に守っていくための重要なツールです。今までは通報者の保護を確保しつつも、虚偽の通報防止のため、氏名を求めていました。今般、違法行為や社内規程に反する行為に加え、職場での人間関係のトラブルやハラスメントの悩みに気軽に相談できる窓口も必要と考え、社外に相談窓口を設置しました。

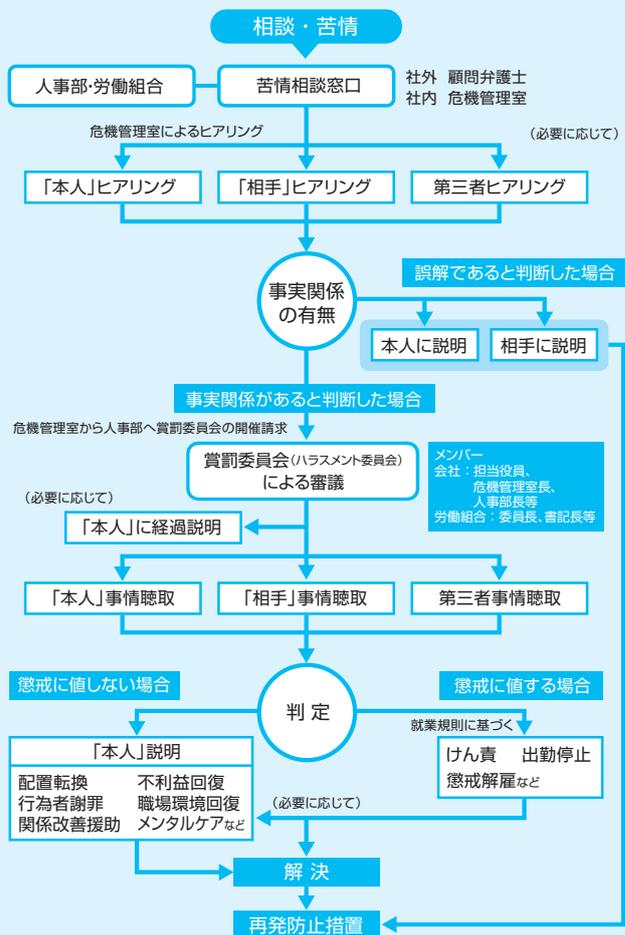
## 社外窓口はどこになりますか。どのような方かわかれば教えてください。

中立性・公正性を考え、今まで当社と取引のない弁護士事務所の弁護士に顧問になっていただき社外窓口をお願いしています。担当の弁護士は、現在、某国立大学のハラスメント防止委員会の委員にも就任しており、ハラスメントへの対応にも精通しております。

## 社外窓口と社内窓口の使い分けはありますか。

使い分けの基準はありませんが、社外窓口では、ハラスメントや職場での人間関係のトラブルなど氏名を明かしたくない相談など匿名でも受け付けていますし、これは法令に違反しているのでは?など弁護士への相談も可能です。建設業界の事情や会社内部の実情についての相談で、社外の弁護士では通報内容を理解してもらいづらいと感じるのであれば、危機管理室という新しく設置された社内窓口へ連絡していただければと思います。

## 相談・苦情への対応の流れ



# 災害に備えて ～社会インフラと地域の人々を災害から守る～

地震や台風、豪雨などによる大規模災害は毎年のように繰り返し発生しています。地震や台風の発生を防ぎようがなく、被害を最小限に食い止めるためには日ごろからの備えが重要である事は言うまでもありません。当社は、大規模災害の発生に対し、社会インフラの迅速な復旧など建設会社としての社会的責任を果たすことができるよう、事業継続計画 (BCP) を策定し、防災基本方針に沿って防災体制を整備しています。

## 防災 基本方針

- 人命の安全確保を最優先する
- 事業活動の維持、早期復旧を図る
- 地域社会の防災活動や災害の復旧、各種支援活動に積極的に取り組む

### 事業継続計画 (BCP)

大規模災害発生時の対応として通常状態への業務復帰や災害復旧支援の計画をはじめ、災害備蓄品の準備などを含めた事業継続計画 (BCP) を策定し、災害発生に備えています。この事業継続計画については、国土交通省による建設会社の基礎的事業継続力の評価・認定制度において、関東地方整備局をはじめ各地方整備局で認定を受けています。

また、大きな地震が発生した場合などに備え、社員や家族の安否確認訓練を毎年行っていますが、2020年度からは災害発生時にメッセージを社員に自動発信し回答を求めるシステムを導入する計画です。

### 台風19号災害復旧支援

国土交通省関東地方整備局との災害時協定に基づき、2019年の台風19号の影響で東京湾中央航路や第二海堡の周辺に流出した漂着物の撤去を迅速に行ない、国土交通省関東地方整備局長より感謝状を頂きました。



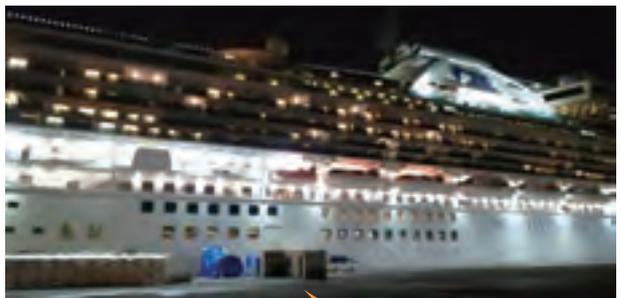
第二海堡漂着物撤去



感謝状

### ダイヤモンド・プリンセス号の搬送支援

横浜港大黒ふ頭に停泊したダイヤモンド・プリンセス号から新型コロナウイルス感染者を搬送する際に、日本埋立浚渫協会関東支部会員として各社と協力して資機材搬入・賃貸・搬出に関する支援を実施し、国土交通省関東地方整備局長より感謝状を頂きました。



ダイヤモンド・プリンセス号



感謝状



支援した資機材

### 自衛消防審査会

東京消防庁では、事業所の自衛消防隊が日ごろの訓練成果を発揮し消防技術の向上を図ることを目的とした審査会を毎年開催しています。2019年9月に行われた目黒消防署の審査会には、本社及び東京支店のメンバーで編成した男子隊と女子隊が参加し、男子隊、女子隊ともに敢闘賞をいただきました。



女子隊

# 地域社会とともに

「防災、環境保全、地域社会との交流などの活動を推進し、社会貢献に努める」ことを社長方針のひとつに掲げています。地域社会とのコミュニケーションは工事施工を円滑に進めるうえでも大切であると認識し、全国各地でさまざまな活動に積極的に取り組んでいます。

## 1 宮城県

### みやぎスマイルポート・プログラム

宮城県がボランティア活動に意欲を持つ団体を「スマイルサポーター」に認定し、港湾や海岸を定期的に清掃や美化活動を行う制度です。当社は、東北支店と石巻営業所が登録し、活動を行っています。

## 2 千葉県

### 袖ヶ浦市臨海地区清掃活動

技術研究所では、袖ヶ浦市臨海地区の散乱ごみ問題への対応として、周辺各社と協力の上地域清掃活動ボランティアを行いました。当社技術研究所では年に数回、地域清掃活動を実施しています。

## 3 東京都

### 新型コロナウイルス感染防止医療用マスクを寄贈

新型コロナウイルス感染症による「緊急事態宣言」が宣言されている中、東京都に、東京支店で備蓄していた医療用マスク6,300枚を寄贈しました。これに対して、東京都福祉保健局長より感謝状を頂きました。



感謝状

## 4 静岡県

### 第4回 河津フラワートライアスロンのスタッフボランティア活動

静岡県河津町で行われたトライアスロン大会で、コース沿道の整理や、選手・観客の誘導等の活動を行い、選手の皆さんが気持ちよく走れるよう、参加した社員で盛り上げていきました。

## 5 愛知県

### りんくうビーチ清掃ボランティア

協力業者と合同で、愛知県常滑市の「りんくうビーチ」の清掃ボランティアを行いました。「りんくうビーチ」は、当社が海浜工事に携わったご縁から、毎年清掃ボランティアを行っています。

## 6 大阪府

### 大阪マラソン"クリーンUP"作戦

来阪されるマラソン参加者や関係者、観客の皆さまを「きれいなまち」でお迎えしようとの趣旨で実施される「大阪マラソン"クリーンUP"作戦」に、当社では、大阪支店の社員が中心に毎年参加し、清掃活動を行っています。

## 7 福岡県

### 河川愛護清掃活動

福岡県が河川の清掃等を行う企業を支援する活動で、当社は2009年から登録しています。当社は福岡市内を流れる須恵川の約500mを担当し、毎年2回参加し、清掃活動を行っています。

## 8 福岡県

### 北九州マラソン2020

北九州市制50周年を記念して2014年より毎年開催されています。当社発祥の地「北九州」を盛り立てるべく、第1回大会から協賛しています。2020年は、有志17名がレースに出場し、約80名の社員応援団を結成して、ランナーへ熱い声援を送りました。

## 9 長崎県

### 水難救助会表彰

当社長崎営業所は、(社)日本水難救済会が展開している「青い羽根募金」活動に多大な尽力をし、海上の安全確保に大きく寄与したとして、長崎県水難救済会 会長より感謝状を頂きました。

「青い羽根募金」とは、海で遭難した人々の救助活動にあたる全国のボランティア救助員を支援するための募金です。





1 みやぎスマイルポート・プログラム



6 大阪マラソン"グリーンUP"作戦



2 袖ヶ浦市臨海地区清掃活動



7 河川愛護清掃活動



4 河津フラワートライアスロン・ボランティア



8 北九州マラソン2020



5 リンくうビーチ清掃



9 水難救助会表彰

# 環境データ

～数字で見る環境保全活動～

## 環境目標

「建設業の環境自主行動計画 第6版」(一般社団法人 日本建設業連合会)が掲げる目標の達成に向け活動しています。

当社の目標及び実績			
施工段階におけるCO <sub>2</sub> の排出抑制	工種	2020年度目標	2019年度実績
	海上土木工事	120t-CO <sub>2</sub> /億円 以下	51.7t-CO <sub>2</sub> /億円
陸上土木工事	57t-CO <sub>2</sub> /億円 以下	27.7t-CO <sub>2</sub> /億円	
建築工事	12t-CO <sub>2</sub> /億円 以下	9.3t-CO <sub>2</sub> /億円	
建設副産物対策	建設汚泥の再資源化等率	2020年度までに90%以上	100%
	建設発生土の有効利用率	2020年度までに80%以上	39%

\*建設発生土の有効利用率は、購入土による大規模な埋立があったため目標値を大きく下回りました。

## 環境会計

対象範囲：国内事業所のみとし、関係会社は含みません。 対象期間：2019年4月1日～2020年3月31日

集計方法：環境保全コストは、20工事をサンプリング抽出し、完成工事高により全社換算しました。サンプル抽出した工事は、完成工事高全体の15%に相当します。なお、サンプリングの対象は、単独および当社が幹事会社である共同企業体工事です。

準拠基準：「建設業における環境会計ガイドライン2002年度版」(日建連)および「環境会計ガイドライン2005年版」

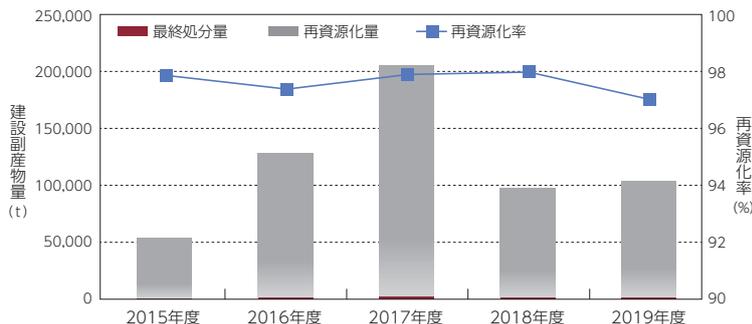
## 環境保全コスト

分類	内 訳	費用(百万円)				
		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
事業エリア内コスト	公害防止コスト	1,399	1,279	1,953	1,748	1,951
	資源循環コスト	1,309	584	825	966	718
	小計	2,708	1,863	2,778	2,714	2,668
上下流コスト	環境配慮設計	4	4	4	4	4
管理活動コスト	監視・測定、環境教育や事業所周辺の緑化・美化などの環境改善対策	22	84	21	27	24
研究開発コスト	環境保全に関する研究開発	6	29	32	29	33
社会活動コスト	工場のイメージアップや地域の緑化・美化などの環境改善対策	44	51	1	53	58
環境損傷対応コスト	環境リスクの対応費や環境損傷の保険料など	13	4	18	22	24
計		2,797	2,035	2,854	2,849	2,811

## 環境保全効果

分類	項目	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
事業エリア内効果	建設廃棄物リサイクル量	42,955t	94,504t	151,798t	50,721t	72,670t
	工事による温室効果ガス排出量	57,979t-CO <sub>2</sub>	53,428t-CO <sub>2</sub>	57,669t-CO <sub>2</sub>	39,775t-CO <sub>2</sub>	32,040t-CO <sub>2</sub>
	オフィスの温室効果ガス排出量	1,210t-CO <sub>2</sub>	1,175t-CO <sub>2</sub>	1,110t-CO <sub>2</sub>	911t-CO <sub>2</sub>	911t-CO <sub>2</sub>
上下流コスト	高炉B種セメント	8,647t	8,682t	12,012t	2,701t	2,630t
	再生砕石	191,397t	24,489t	180,734t	49,844t	271,079t
	再生アスファルトコンクリート	4,512t	5,278t	33,212t	3,403t	32,626t
	グリーン購入(事務用品など)	22,397千円	26,870千円	25,504千円	26,110千円	27,014千円

## 建設副産物の再資源化量と再資源化率



2019年度の建設副産物総排出量(発生土を除く)は約10万tと横ばい傾向でした。再資源化率については高い水準を維持しています。

今後は、森林などの自然環境保護や建設物のライフサイクルを考慮した資材調達などに関する取り組みも進めていきます。

## マテリアルフロー

### INPUT

主要建設資材	
セメント	3,963t
生コンクリート	33,247m <sup>3</sup>
アスファルトコンクリート	36,252t
鉄鋼製品	3,356t
砕石	468,863t

主要再生資材	
再生アスファルトコンクリート	32,626t
再生砕石	271,079t

施工での投入エネルギー	
電力	441万kwh
軽油	7,351kℓ
A重油	3,048kℓ
灯油	11.4kℓ

オフィスでの投入エネルギー	
電力	125万kwh
ガソリン	114kℓ
灯油	10.9kℓ

### OUTPUT

建設副産物排出量	
コンクリート塊	51,778t
アスファルトコンクリート塊	14,311t
建設発生木材	488t
指定副産物以外廃棄物	9,173t
建設汚泥	27,278t

再資源化量	
コンクリート塊	51,702t
アスファルトコンクリート塊	14,245t
建設発生木材	327t
指定副産物以外廃棄物	6,397t
建設汚泥	27,278t

最終処分量	
建設廃棄物	3,079t

CO <sub>2</sub> 排出量	
工事	32,040t-CO <sub>2</sub>
オフィス	911t-CO <sub>2</sub>

※指定副産物  
建設リサイクル法で再資源化が義務づけられている、コンクリート塊、アスファルトコンクリート塊および建設発生木材

## 当社が携わった再生可能エネルギー関連事業 (2002年~2019年)

	年間発電量総計 (百万kWh/年)	CO <sub>2</sub> 削減量 (千t/年)	ドラム缶 (千本/年)	備考
太陽光発電	206	92	230	火力発電所で消費する石油(1kWh当たり0.227ℓ)をドラム缶(200ℓ)で換算
風力発電	785	507	890	
バイオマス発電	1,864	984	2,120	
小水力発電	16	9	20	
計	<b>2,870</b>	1,590	3,300	
			<b>9,000本</b>	<b>1日当たり</b>

※年間発電量28億7,000万(kWh)は、1世帯当たりの年間消費電力を3,500(kW)とすると、約81万世帯分にあたります。これは、長野県の世帯数と同程度です。

※ドラム缶に換算すると、1年間で330万本、1日当たり9,000本の石油を消費せずに済んだこととなります。



130周年、新たに。



この印刷物は、E3PAのシルバー基準に適合した地球環境にやさしい印刷方法で作成されています  
E3PA:環境保護印刷推進協議会  
<http://www.e3pa.com>

